



国立大学法人東京農工大学 産官学連携の実績 2012



Tokyo University of Agriculture and Technology



平成 25 年 1 月

国立大学法人東京農工大学 研究国際部研究支援課 発行

Address : 〒183 - 8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL: 042 - 367 - 5631

E-mal: kenkyu1@cc.tuat.ac.jp

URL: <http://www.tuat.ac.jp>

国立大学法人東京農工大学 産官学連携ポリシー

国立大学法人東京農工大学（以下「本学」という。）では、持続的発展可能な社会を実現するために、農学、工学及びその融合領域において最高水準の研究を目指し、また、学術的・社会的に貢献度が高く、質の高い研究を行うことを研究面における目標にしている。

さらに、研究で得た成果を人類共通の財産として広く社会に還元すること、社会の持続的な発展および人類の知的・文化的・物質的生活の向上に貢献すること、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得る体制を構築し知的創造サイクルを形成することを、目指すこととしている。

社会との連携の主要な方法の一つが、産官学連携である。大学は、産官学連携を通じて、新技術の創出、権利化、技術移転、起業支援等を行い、新産業の創出や雇用の創出などに貢献し、社会に貢献する。一方、大学もこれによって教育研究上の刺激を受け、研究資金を得て新たな、研究開発を展開することができる。

このように、産官学連携は、大学と社会の双方にとって大きな意義をもつため、従来から大学の2大使命として掲げられてきた「教育」と「学術研究」に並ぶ第三の使命である「社会貢献」の一環として推進することが、広く社会から求められている。

このような産官学連携を円滑に推進するために、本学では、以下のような「産官学連携ポリシー」を掲げる。

- (1) 自由な発想に基づく基礎的で創造的な研究を重視するとともに、社会的要請に基づく研究の必要性に留意して産官学連携を主体的に実施し、産官学がともに利益を得られる研究を推進する。
- (2) 大学と企業又は公的機関との組織同士の明確な契約による連携を基本とし、知的財産を適切に保護しかつ活用する研究を推進する。
- (3) 地域貢献につながる社会的要請が大きく公共性の強い研究を推進する。
- (4) 新技術及び新産業創出に対する大学の社会的責任に鑑み、大学発のスタートアップ企業の育成を重視する。
- (5) 産官学連携により生まれる環境を活用して、社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- (6) 職員、大学及び社会との間の利益相反を適切に管理、調整する。
- (7) 教育及び研究に加え、新技術及び新産業創出への寄与を、教員の業績として正当に評価する。
- (8) 産官学連携を推進し、新技術創出及び新産業創出を図るために、農工大ティー・エル・オー株式会社と連携する。

目次

1. 東京農工大学における産官学連携活動のあゆみ . . . 1
2. 東京農工大学の科学技術人材養成 . . . 2
3. 東京農工大学の産官学連携成果事例 . . . 3
4. 東京農工大学の包括的な組織連携 . . . 5
5. 研究連携イノベーションラボラトリー . . . 6
6. ランキングで見る東京農工大学の実績 . . . 7
7. 平成23年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較 . . . 8
8. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況 . . . 9
9. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況 . . . 10
10. 東京農工大学の特許実績 . . . 11
11. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績 . . . 12
12. インキュベーション・プレインキュベーション事業 . . . 13
13. 農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト . . . 14
14. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出 . . . 15
15. 平成23年度 競争的資金の受入状況 . . . 16
16. 平成23年度 共同研究受入実績 . . . 23
17. 研究シーズ集のご案内 . . . 27
18. 産官学連携・知的財産センターのご案内 . . . 27

1. 東京農工大学における産官学連携活動のあゆみ

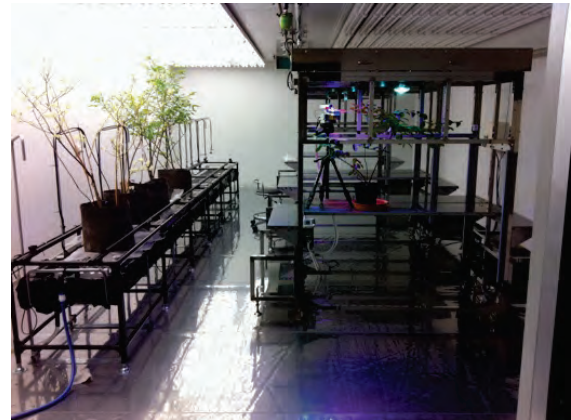
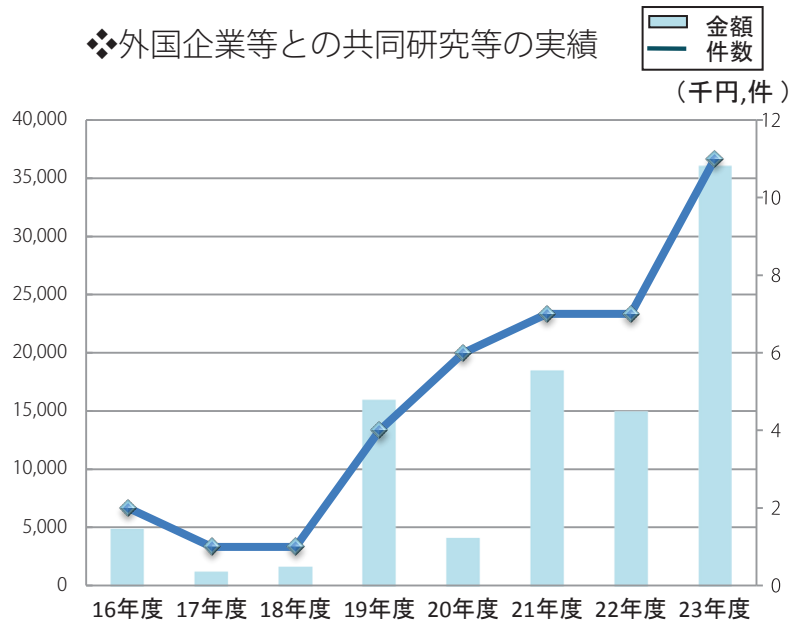
東京農工大学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた全国でも類を見ない特徴的な研究基軸大学であり、中堅の国立大学法人ながらも、研究力や成果発信力において国内トップクラスの評価を維持してきました。「実学」に軸を据え、高い研究力を基礎とした本学の産官学連携活動は、中小企業からの高い評価を得て、平成17年度には「企業から見た共同研究しやすい大学の調査（経済産業省）」で全国2位となったこと等、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められています。

本学は、産官学連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、産官学連携・知的財産センターを中心に、研究コーディネータの配置をするなど、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産官学連携活動を積極的に推進してきました。平成20年度には「大学戦略本部」を設置し、学長が強いリーダーシップを発揮できる産学連携体制を一層強化しました。

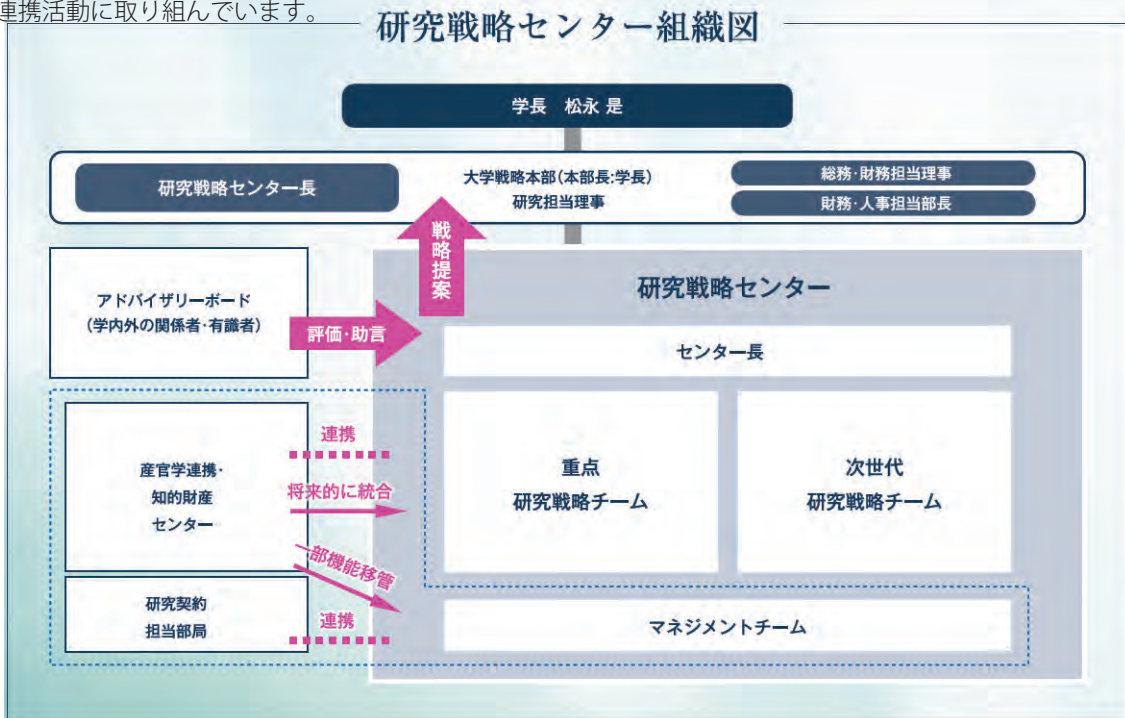
昨年は文部科学省の研究支援体制整備事業の採択を受けて、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備に着手し、産官学連携研究の拡大に注力しています。また、国際的な産学連携活動を推進し、国際展示会、専門機関等を活用し、産官学連携研究の拡大に注力し、産官学連携活動を戦略的に実施して来ております。

さらに、大学として中長期的に成果を出し続けることができるよう、優秀な若手教員への研究プロジェクトを支援し、プロジェクトリーダーとしての能力を養成するとともに、経済産業省の補助金を得て整備した先進植物工場研究施設は、農工連携の技術開発の場として地域から海外までの注目を集めるなど、ソフトとハードの両面から産官学連携活動に取り組んでいます。

❖外国企業等との共同研究等の実績



研究戦略センター組織図



2. 東京農工大学の科学技術人材養成

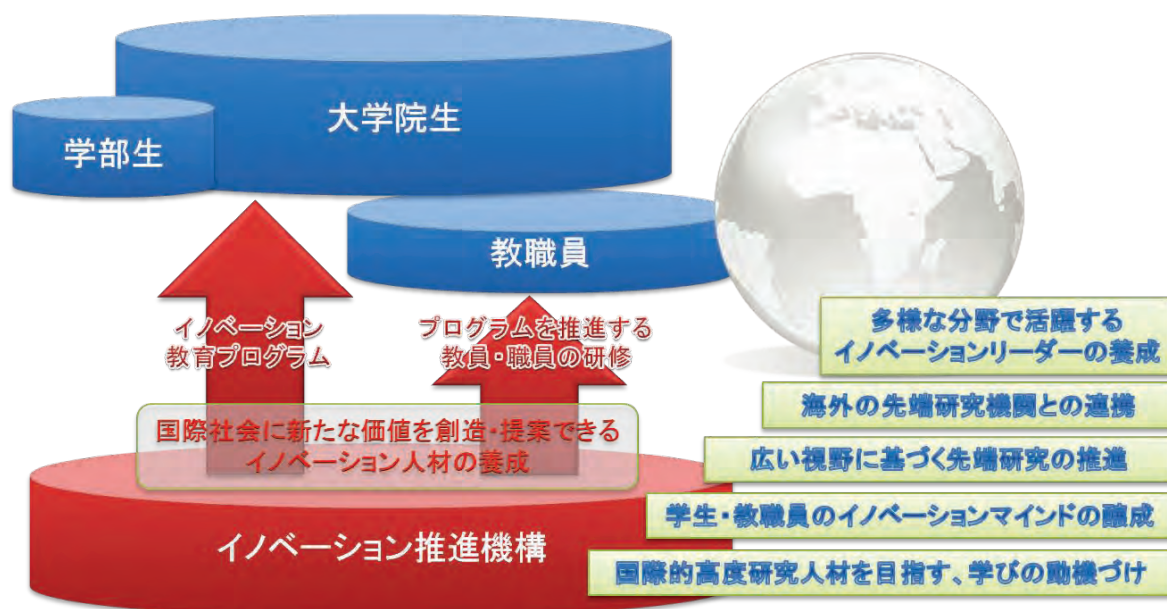
❖イノベーション推進機構

今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮してゆくには、基盤となる科学技術力の向上に加え、これらの技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題です。

本学では、産業界との様々な連携活動を通じて、このようなイノベーション人材育成の必要性に早くから着目していました。そこで、イノベーション人材の育成を全学的に推進するため、平成22年4月に、学長を本部長とする大学戦略本部の下にイノベーション推進機構を設置しました。

本機構が実施するイノベーション教育プログラムでは、グループワーク形式のワークショップでイノベーションの方法・プロセスを実体験させる実践型の教育を行うとともに、これに必要な理論・知識の付与や意識啓発のためのセミナー、国内外の企業・研究機関現場でのインターンシップを併せて実施しています。これらの体系的なプログラムを通じて、個人ではなく組織単位でのイノベーション創出の重要性、チーム構築の方法、組織単位プロジェクト遂行の方法・プロセスを修得させ、自らがリーダーとしてチームを率い、イノベーション創出を実現できる日本型イノベーション人材の養成を目指しています。

さらに、イノベーション人材育成に対する全学的な教育効果を高めるため、大学の教育を実施する全学の教職員を対象に、海外機関での研修や、意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動等において常に意識、実践できる環境を整備し、社会への新たな価値を創造・提案できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んでいます。



❖文部科学省科学技術人材育成事業の取り組み

	採択課題名	事業年度	事業概要	平成24年度 予算規模
1	イノベーション創出若手研究人材養成 「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	平成20～24年度 (5年)	イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを構築する	79,227千円
2	女性研究者養成システム改革加速 「理系女性のキャリア加速プログラム」	平成21～25年度 (5年)	工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する	73,076千円
3	戦略的環境リーダー育成拠点形成 「現場立脚型環境リーダー養成拠点形成」	平成21～25年度 (5年)	途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する	70,577千円
4	実践型研究リーダー養成事業 「ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業」	平成22～26年度 (5年)	地域における産業界のイノベーション創出やプロジェクト型の研究開発に不可欠なチーム力を最大化できるリーダーを育成する。	22,870千円
5	テニュアトラック普及・定着事業	平成23～28年度	テニュアトラック教員の研究費等を支援することによって、テニュアトラック制の普及・定着を図る	304,700千円

3. 東京農工大学の産官学連携成果事例

znフィンガー蛋白質を用いた標的遺伝子及びその修飾の正確迅速検出法

東京農工大学池袋一典研究室は、システム・インストルメンツ社と共同で、食中毒の原因となる微生物やウイルスを迅速・簡便かつ正確に検出できる遺伝子検出システムを開発しました。食中毒原因菌は数個で食中毒を引き起こすので、非常に高感度な検出を必要とします。遺伝子はPCRという方法で短時間に数百万倍に増やすことができるので、有害微生物を検出するのに遺伝子検出法は極めて有用であると考えられています。

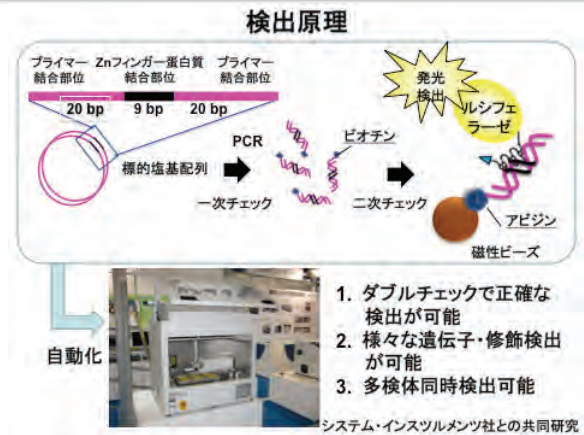
これまでに多数の遺伝子検出システムが考案され、実際に用いられていますが、本手法はこれらの手法と全く異なっている独創技術であり、特許も取得し、研究成果は、核酸研究及び分析化学の異なる二分野で最高峰の学術雑誌で発表され、国際的に高い評価を得ています。

この技術の独創的な点は、Znフィンガー蛋白質という二本鎖DNAの塩基配列を特異的に認識する蛋白質を用い、PCRで増幅されて形成された二本鎖DNAとの結合を検出する、という検出原理です。この原理に基づくため、ごく一般的なPCR増幅を行うだけで標的遺伝子が検出でき、検出システムが極めてシンプルになります。食品は非常に多数の物質で構成されており、食品によって検出の妨害物質が異なるので、検出原理がシンプルであればあるほど、正確で迅速・簡便な検出が可能になります。

Znフィンガー蛋白質はルシフェラーゼと融合してあるので、Znフィンガー蛋白質と標的の二本鎖DNAの結合は発光を測定して検出する事ができ、高感度検出が可能です。更にこの検出システムは、核酸の修飾の検出に適用可能であることを確認しており、現在遺伝情報解析において極めて重要と考えられているエピジェネティクス解析においても強力なツールになると考えられます。

市場への関連キーワード

食の安全確保、環境汚染評価、
遺伝子検出及び簡便エピジェネティクス解析



POINT :

1) ダブルチェックで正確な検出が可能になる：

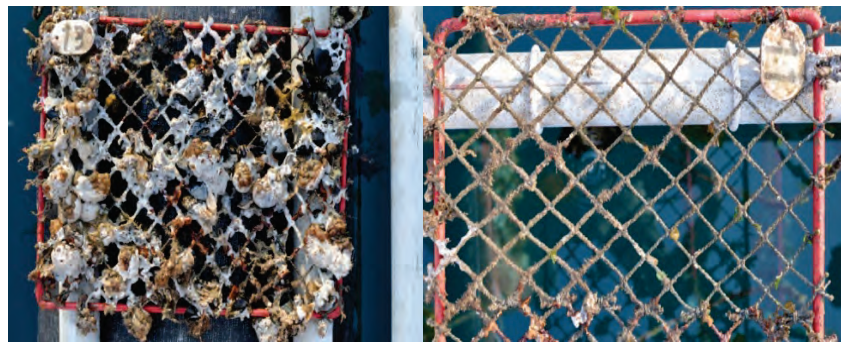
通常の遺伝子検出法は、PCRをする段階で用いるプライマーが標的遺伝子の塩基配列に特異的に結合する、という特性を利用して特異的な検出を実現していますが、非特異的な増幅はありえます。この方法は、更にZnフィンガー蛋白質の標的塩基配列への特異的結合を加味しているのにより正確な検出が可能です。

2) 通常のPCR増幅を利用できる：

既存の遺伝子検出法は、増幅された二本鎖DNAを検出するのに、増幅過程で様々な工夫をします。しかし増幅過程が複雑になるほど、それが妨害される要因が多くなります。現在PCRはナノテクノロジーを利用して、10分程度で標的遺伝子を百万倍程度に増幅することも可能ですが、なるべくシンプルな増幅過程であるほうが、時間が短縮され、妨害される要因が少なくなります。

“環境にやさしい” 付着防汚剤の開発

東京農工大学北野克和研究室は、一般財団法人電力中央研究所、バッセル化学株式会社、一般財団法人大地みらい基金と連携し、新たな付着忌避物質の開発に成功しました。本技術は、カイメン、ウミウシなどの海洋無脊椎動物が、自らの身を守るために、付着阻害物質を体外に蓄積・分泌していることをヒントにして得られたものです。本研究では、この海洋生物由来の付着阻害物質を手掛かりとして、類縁体などの化学合成による構造-活性相関の考察を行い、化学合成が容易で、天然物よりも強い付着阻害活性を発現する化合物を創製しました。開発した化合物は、従来の付着防汚剤と異なり、付着生物を殺生するのではなく、忌避のメカニズムにより付着を阻害することから、低毒性で環境調和型であることが期待されています。現在、さらに改良を進めより低毒性な物質を創製するとともに、燃費低減効果が付加された環境調和型超低燃費船底防汚塗料への応用検討も行っています。



[左]付着忌避物質無添加

[右]付着忌避物質添加

長崎県で海域評価試験を行った結果
付着忌避物質を添加したテストピースは僅かな付着しか観察されない。
(平成22年5月～12月海域評価試験実施)

関連特許

特許第4152092号 水中有害付着生物に対する防汚剤等

助成金実績

科学技術振興機構・研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)
・シーズ顕在化タイプ

市場への関連キーワード

漁網用防汚剤、船底防汚塗料、発電所用防汚剤

POINT :

付着生物を殺生するのではなく、忌避のメカニズムにより付着を阻害することから、海洋環境と魚介類に悪影響を及ぼさない、低毒性な環境調和型の付着防汚剤として利用されることが期待されています。

特許の有効活用（民間企業への大型技術移転）

大学有特許の譲渡について

平成23年1月東京農工大学は、船井電機株式会社に対して、タブレットなどのスクロールに関する一連の特許を譲渡しました。

本発明の主要特許は、文部科学省科学研究費補助金・試験研究「発想支援手書きインターフェース試作」において、中川正樹教授（当時・本学助教授）、小國健氏（当時・学生）によって発明され、国有特許として出願され、その後、国立大学の法人化に伴い本学が継承した特許です。

研究開発はその後、経済産業省（当時・通商産業省）傘下の情報処理推進機構（当時・情報処理振興事業協会）による創造的ソフトウェア育成事業において、関連企業の参画を得て「手書きインターフェースの高度化」として推進され、澤田伸一氏（当時・技官）、堀田耕一郎氏（当時・学生）が加わり、後続の発明、プロトタイプを試作、その有効性の検証がなされました。

技術は国立大学法人有の特許であり、我が国の知的財産立国の方針の下、知的所有権の有効活用、研究大学としての社会貢献、本学の教育・研究へのインパクトなどを考慮し、我が国のメカに有効活用されることは、これらすべてにおいて高い効果が期待されることから譲渡が決定されました。

主要特許： Human Interactive Type Display System , U.S. Patent No. 6,128,014 (2000.10.3)

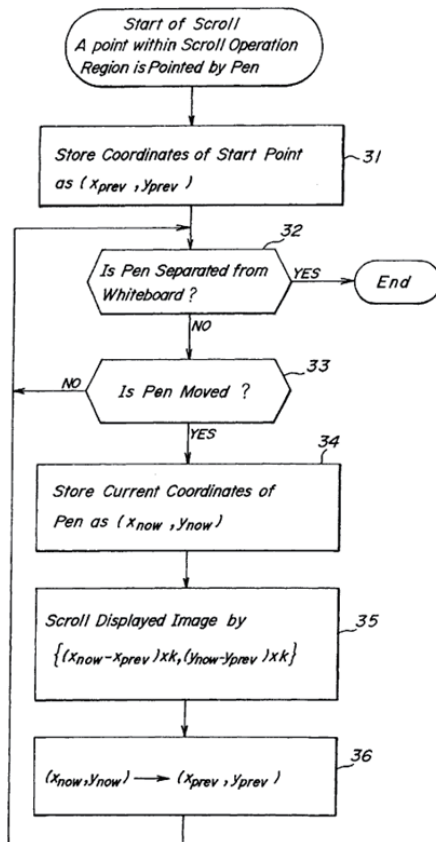
U.S. Patent

Oct. 3, 2000

Sheet 4 of 10

6,128,014

FIG. 6



POINT

プロトタイプは、ペンによって実証していますが、直接指示、直接操作のその他のもの、たとえば指操作も包括しており、実施装置も、大型の電子ボードから、タブレットPC、携帯端末も包含しております。

小型の装置では、何回もスクロールしなければならない、大型の装置では、腕を装置一杯まで伸ばさないと操作できない、このような問題を解決するために、スクロールの速度に応じて、スクロールの比率を高め、それにふさわしいユーザインタフェースを提案しています。右図は、上記特許のなかの図の一つで、処理方法を例示しています。

市場への関連キーワード

スマートフォン、タブレットPC、ペンPC、携帯端末、大型電子ボード
コンピュータヒューマンインタラクション、直接指示・直接操作、ユーザビリティなど

4. 東京農工大学の包括的な組織連携

❖企業との組織連携

富士フイルム株式会社

富士フイルム株式会社との組織的な連携に関する協定は、持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と本学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として締結されました。両者がイノベーションの初期段階から共同で知識を交換して新しい技術の創出を図るものであり、ライフサイエンス分野、機能性材料分野、その他両者が合意する研究分野に関して連携を図っていきます。

日本通運株式会社

日本通運株式会社との研究開発のための連携に関する協定には、農業関連分野、環境関連分野、制振・免振分野、IT関係分野、機械システム工学分野を主な連携分野とし、さらには新規ビジネスモデルの開発においても連携することとしています。日本通運が日本全国、世界各国に保有する「ロジスティクスノウハウ」、「ファシリティ」と、本学の「叡智」、「技術」を融合させ、社会が求める新たなサービス、ロジスティクス技術開発を追求します。主な連携活動としては、共同研究・受託研究の実施、研究者の交流、人材育成のための諸活動、その他、本連携の推進にあたって必要な活動を実施していきます。

株式会社日立製作所

株式会社日立製作所と研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結しました。本協定に基づき、生命システムの解明をめざして細胞機能を解析する技術や、人が使いやすい対話型ヒューマンインターフェースなどを共同で開発していきます。また、人材の相互交流として、長期インターンシップの学生を本学から日立製作所へ受入れることや、MOT(技術経営)講座、日立製作所の研究者を講師として本学へ派遣することなど、それぞれの強みを活かす相互補完的な教育、人材育成の枠組みづくりでも協力して行く予定です。

東京ガス株式会社

持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と大学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として、東京ガス株式会社と共同研究等に関する基本協定を締結しました。本協定はお互いの連携協力を促進し、相互の利益に資すると共に我が国の科学・技術力の向上及び人材育成に寄与するために、エネルギー関連分野等、相互の協力が可能な全ての分野において連携プログラムを実施し、イノベーションの創出を図っていきます。

西武信用金庫

中小企業と大学の研究者との共同研究の創出や学内インキュベーションに入居するベンチャー企業に対する経営支援を目的として西武信用金庫と産学連携協力協定を締結しました。本協定の推進により、本学の研究成果の社会へのさらなる還元と新たな産学連携活動の創出、地域経済社会の活性化が期待されます。

シチズン時計株式会社

研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために、シチズン時計株式会社と組織的連携協定を締結しました。本協定により、共同研究の促進や、両者の技術を活かした特定領域の研究の発展による新技術の創出を目指します。また、工作機械、産業機械に関係する分野における研究及び、シチズン時計の研究者の本学への受け入れによる研究交流の促進と人材育成についても大いに期待されます。

❖国際的な組織連携

英国・ブライトン大学

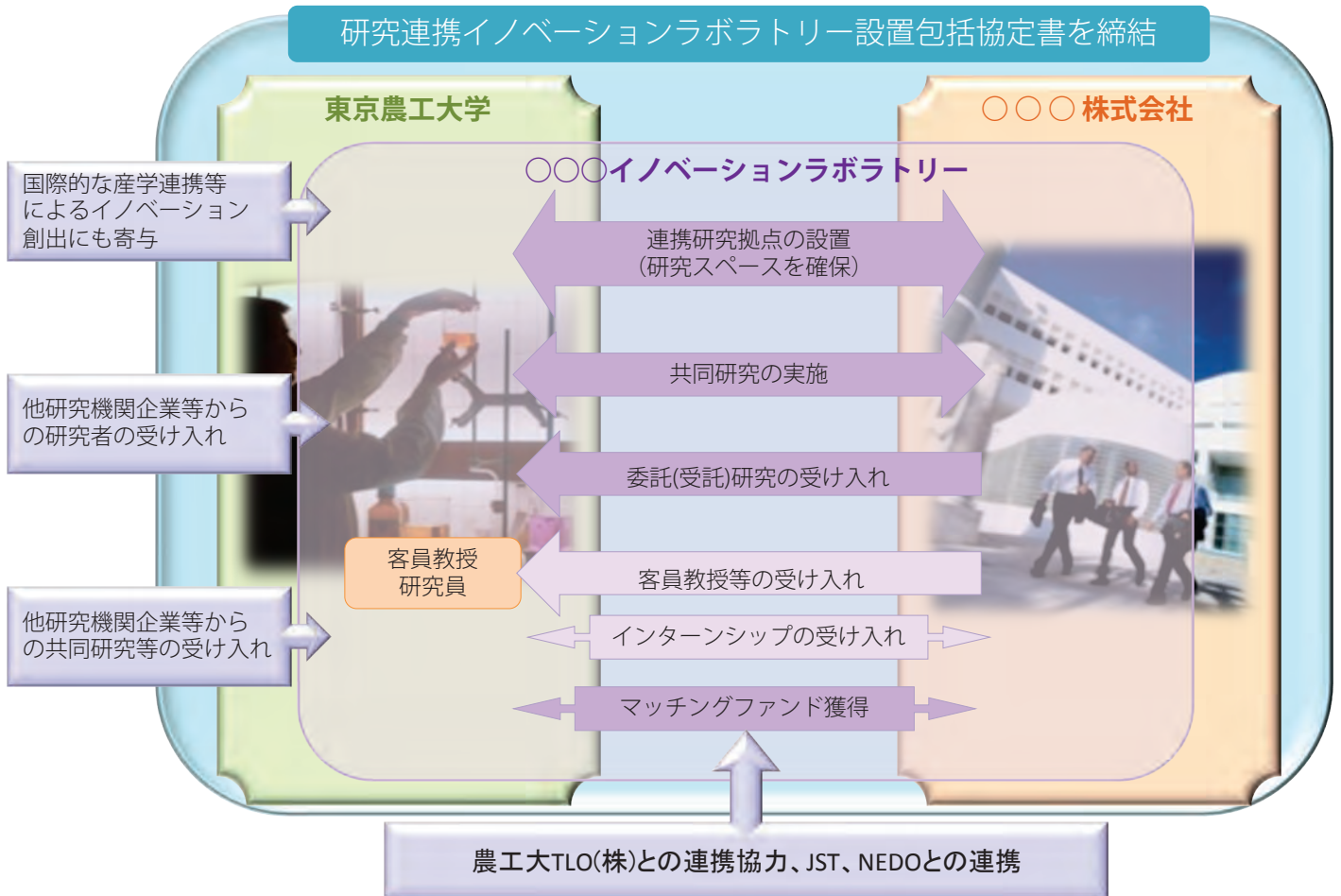
英国のブライトン大学と平成18年1月の教員・学生の交流を目的とする大学間交流協定の締結に続き、同年11月に国際産学連携協定を締結しました。相互リエゾン・オフィスの設置、TLO(技術移転機関)機能の相互利用により、相手国における知的財産の国際展開を目指すこととなります。今後、他の分野に先駆けて、両大学が優れた業績を持つバイオ分野において連携を開始する他、教員・学生の交流、複数分野での幅広い共同研究の実施、両校の語学教育の充実や、事務職員の資質向上のための交流などを行っております。

中国・華東理工大学

本学の姉妹校のひとつである中国の華東理工大学と平成17年12月、産学連携等に関する協定を締結しました。これは、全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

5. 研究連携イノベーションラボラトリー

本学では平成19年度より、企業等との包括協定の一環として、より具体的なスキームによる「研究連携イノベーションラボラトリー」を設置することとしました。寄附講座や連携大学院だけでなく、共同研究や受託研究なども複合的に受け入れる仕組みです。寄附、共同研究、連携講座の設置、客員教授の受け入れ等も包括的に協定を締結し、フレキシビリティを確保したラボラトリーとして設置します。知的財産の取り扱いについても、寄附、共同研究、受託研究、インターンシップ、客員教授など、発明元の受け入れ形態等に対応した取り扱いが出来る様な仕組みを整備しています。



❖連携事項別発明取り扱いの原則

事項	発明等の取り扱い	備考
共同研究	発明の貢献度等で持分を決定、単独または共同出願	共同研究契約書で定める
受託研究	原則として大学帰属	委託(受託)研究契約書で定める
大学への寄附金	大学帰属	寄附には特定の条件を付すことができない
インターンシップ	派遣先の研究機関・企業等の規定による	学生等の承諾を得て実施
客員教授(雇用)	雇用契約があった大学内での研究成果は職務発明	大学の職務発明規定を適用
研究への参加学生	契約または雇用によるプロジェクトへの参加の場合は職務発明	雇用がない場合は、別途、守秘義務・発明の機関譲渡等の誓約書が必要

❖イノベーションラボラトリー

財団法人電力中央研究所	健康リスク評価システムの構築に向けたイノベーション研究※平成19年4月～平成24年3月
横河電機株式会社	横河電機遺伝子計測イノベーションラボラトリー ※平成19年4月～平成24年3月
日本ケミコン株式会社	ナノハイブリッド技術研究連携イノベーションラボラトリー ※平成21年4月スタート

6. ランキングで見る東京農工大学の実績

平成23年度

❖教員当りの民間企業との共同研究受入件数(件)

順位	大学名
1	名古屋工業大学 (0.624)
2	東京農工大学 (0.494)
3	九州工業大学 (0.483)
4	電気通信大学 (0.456)
5	東京工業大学 (0.382)
6	大阪府立大学 (0.370)
7	九州大学 (0.276)
8	東北大学 (0.272)

❖教員当りの民間企業との共同研究受入金額(千円)

順位	大学名
1	長岡技術科学大学 (1,642)
2	名古屋工業大学 (1,337)
3	東京農工大学 (1,150)
4	東京工業大学 (1,150)
5	京都大学 (979)
6	大阪大学 (842)
7	東京大学 (806)
8	東北大学 (661)

❖共同研究(中小企業対象)受入金額(千円)

順位	大学名
1	東京大学 (809,807)
2	東京理科大学 (263,800)
3	大阪大学 (246,746)
4	九州大学 (215,732)
5	慶應義塾大学 (172,314)
6	名古屋大学 (145,200)
7	東京農工大学 (143,051)
8	熊本大学 (130,586)

❖教員当りの共同研究(中小企業対象)受入金額(千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (348)
2	東京理科大学 (322)
3	長岡技術科学大学 (202)
4	九州工業大学 (176)
5	東京大学 (164)
6	大阪府立大学 (162)
7	名古屋工業大学 (136)
8	熊本大学 (129)

(文部科学省ホームページ『平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について』(H24年10月)をもとに計算)

平成22年度

❖外部資金比率* (%)

順位	大学名
1	東京大学 (20.4)
2	東京工業大学 (19.8)
3	京都大学 (17.9)
4	電気通信大学 (16.5)
5	東京農工大学 (15.8)
6	豊橋技術科学大学 (15.3)
7	大阪大学 (14.8)
8	名古屋工業大学 (14.4)

*外部資金比率

外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率

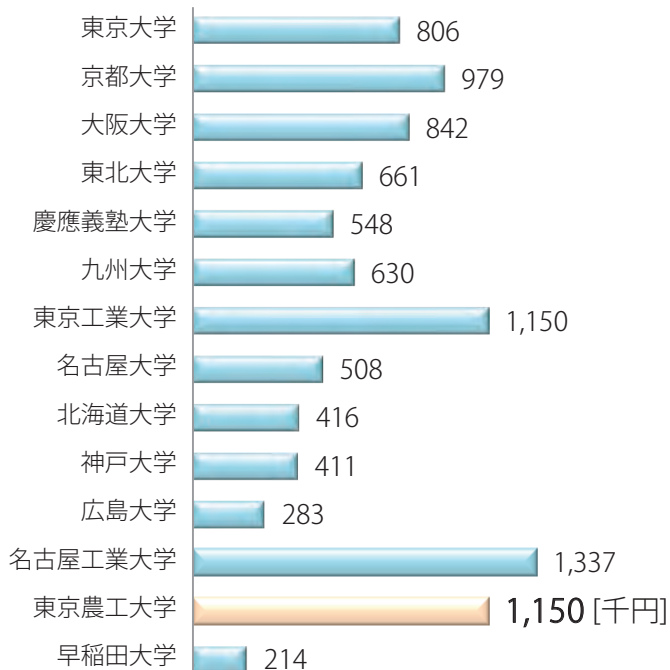
外部資金等による活動状況及び収益性を判断する一指標となる

7. 平成23年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較

❖平成23年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (研究費別)

順位	大学	受入金額 [千円]	教員数 [人]
1	東京大学	3,976,469	4,933
2	京都大学	3,737,147	3,817
3	大阪大学	2,747,606	3,264
4	東北大学	1,792,276	2,712
5	慶應義塾大学	1,428,316	2,608
6	九州大学	1,354,054	2,149
7	東京工業大学	1,314,424	1,143
8	名古屋大学	891,306	1,754
9	北海道大学	888,769	2,136
10	神戸大学	671,571	1,633
11	広島大学	499,175	1,766
12	名古屋工業大学	473,461	354
13	東京農工大学	472,712	411
14	早稲田大学	466,344	2,184

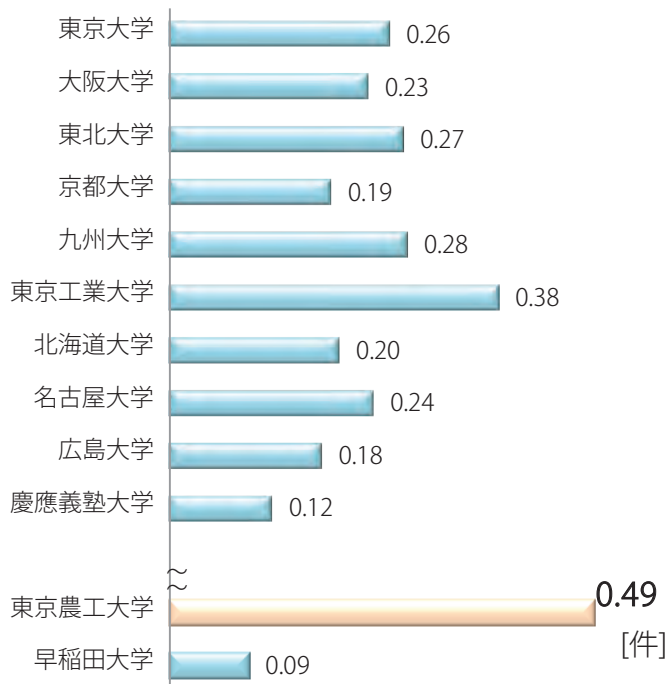
・文部科学省ホームページ『平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について』(H24年10月)をもとに計算
 ・教員数は各大学のH23年度事業報告書等より



左表における教員1人当りの共同研究費受入金額

❖平成23年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (件数別)

順位	大学	受入件数 [件]	教員数 [人]
1	東京大学	1,262	4,933
2	大阪大学	754	3,264
3	東北大学	738	2,712
4	京都大学	718	3,817
5	九州大学	594	2,149
6	東京工業大学	437	1,143
7	北海道大学	422	2,136
8	名古屋大学	416	1,754
9	広島大学	313	1,766
10	慶應義塾大学	312	2,608
19	東京農工大学	203	411
20	早稲田大学	202	2,184



左表における教員1人当りの共同研究費受入件数

8. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況

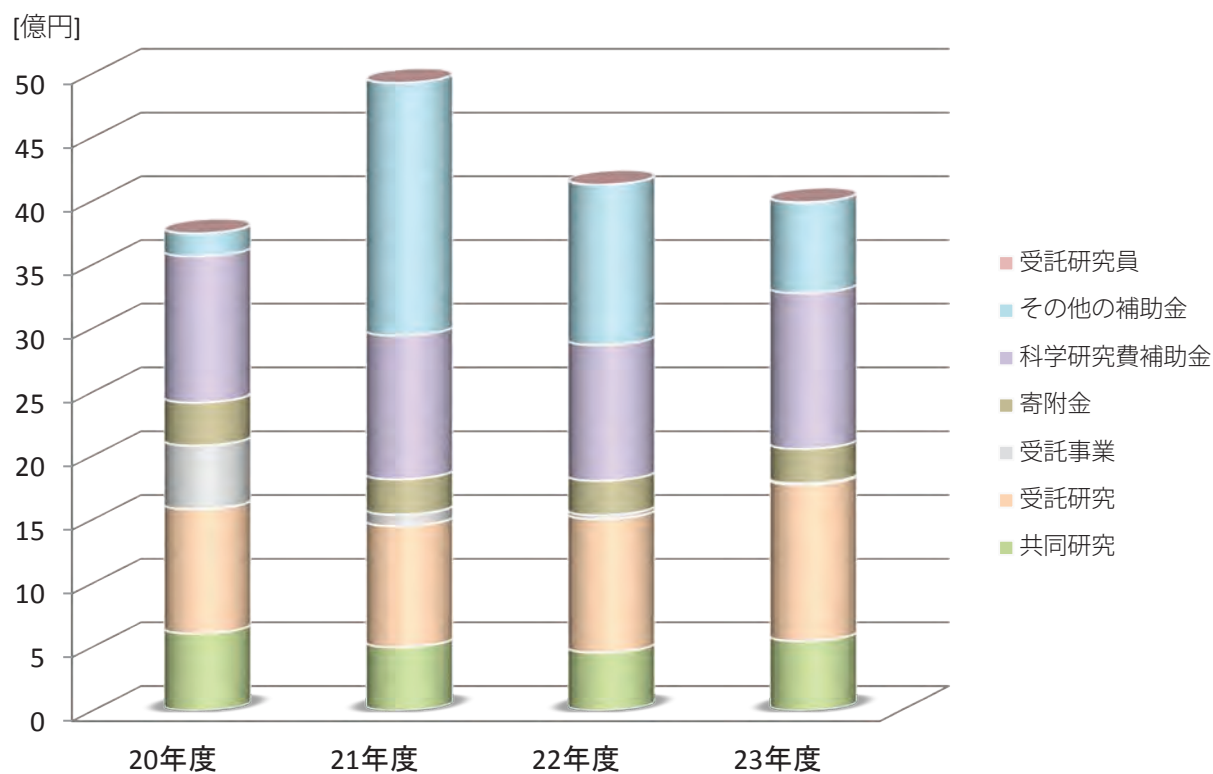
単位：千円

	共同研究	受託研究	受託事業	寄附金	科学研究費補助金	その他の補助金	受託研究員	計
20年度	606,743	975,344	500,401	337,953	1,142,963	180,857	541	3,744,802
21年度	498,425	951,957	90,304	276,624	1,123,995	1,984,871	271	4,926,447
22年度	456,918	1,048,244	30,912	270,303	1,060,504	1,259,671	541	4,127,093
23年度	546,671	1,228,016	11,448	270,564	1,218,209	713,319	992	3,989,219

※間接経費、一般管理費を含む

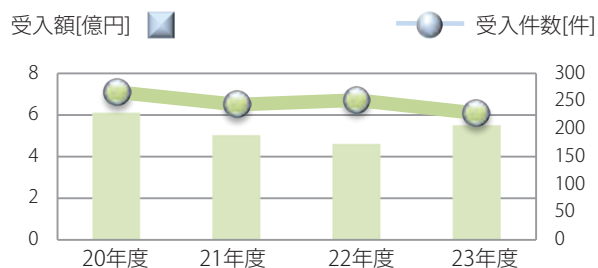
※●●ページの共同研究件数には、大学等との無償の共同研究を含まない

※科学研究費補助金は交付決定後の転出入を反映させた金額

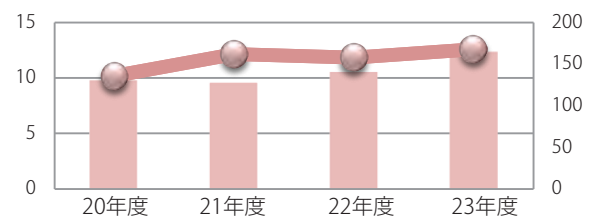


9. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況

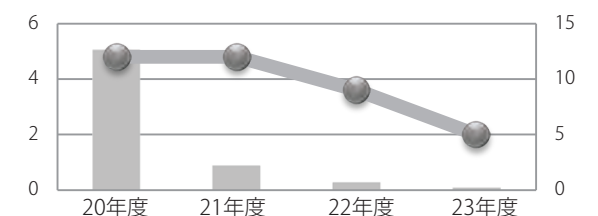
共同研究	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	606,743	266
	21年度	498,425	244
	22年度	456,918	252
	23年度	546,671	228



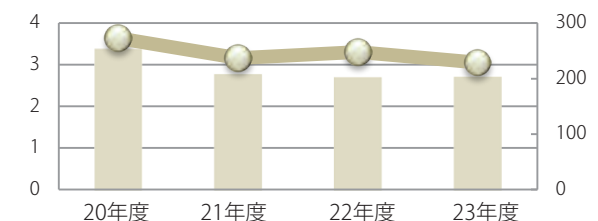
受託研究	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	975,344	136
	21年度	951,957	162
	22年度	1,048,244	158
	23年度	1,228,016	168



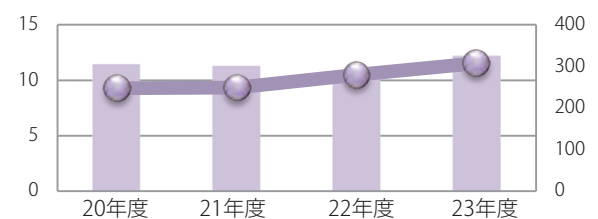
受託事業	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	500,401	12
	21年度	90,304	12
	22年度	30,912	9
	23年度	11,448	5



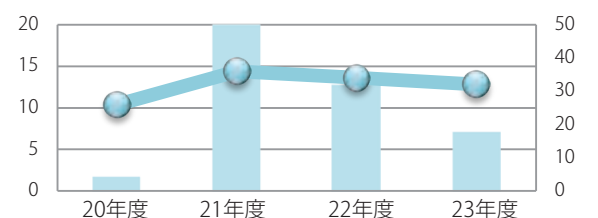
寄附金	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	337,953	273
	21年度	276,624	237
	22年度	270,303	248
	23年度	270,564	229



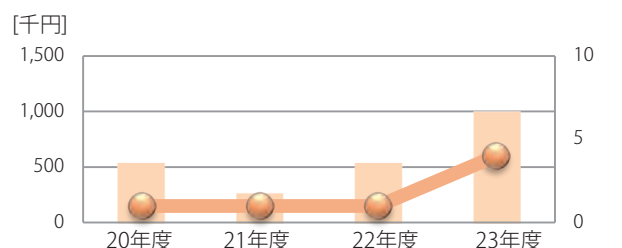
科学研究補助金	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	1,142,963	248
	21年度	1,123,995	249
	22年度	1,060,504	280
	23年度	1,218,209	308



その他補助金	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	180,857	26
	21年度	1,984,871	36
	22年度	1,259,671	34
	23年度	713,319	32



受託研究員	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	20年度	541	1
	21年度	271	1
	22年度	541	1
	23年度	992	4



10. 東京農工大学の特許実績

❖ 発明届出件数

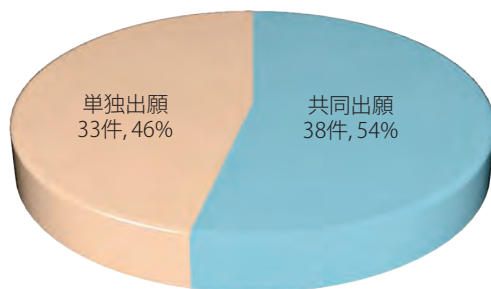
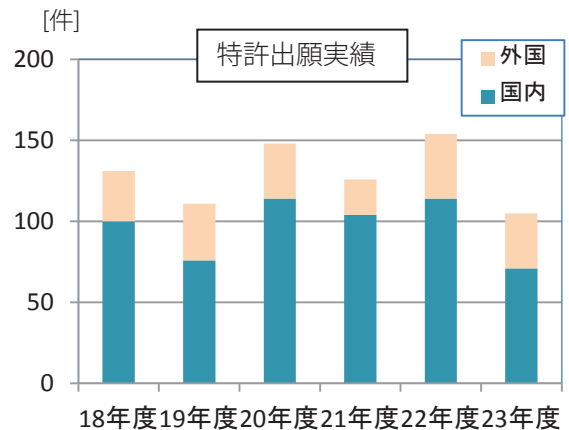
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
件数	160	153	168	158	131	107

❖ 特許出願実績

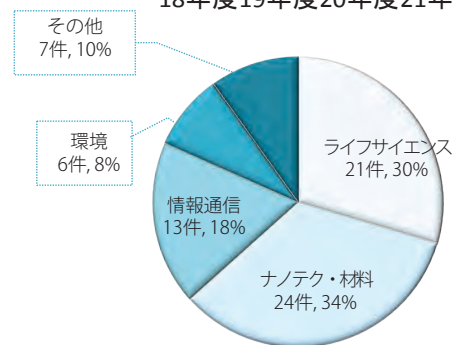
本学は、積極的に大学有の知的財産創出に努めていますが、競争的外部資金を得るためにも質が高く有益な発明を選び出して出願する必要があります。そこで本学では平成18年2月から、発明審査委員会を設置して、新規性、進歩性、経済性の観点に基づき発明の審査を行っています。今後、発明権利化の充実が図られ、特許の活用機会の拡大が期待されます。また、本学は共同研究の成果による出願を行っているが、昨年度は、国内出願のうち54%、外国出願のうち53%が共同出願でした。

年度	国内出願数	外国出願数
18年度	100	31
19年度	76	35
20年度	114	34
21年度	104	22
22年度	114	40
23年度	71	34

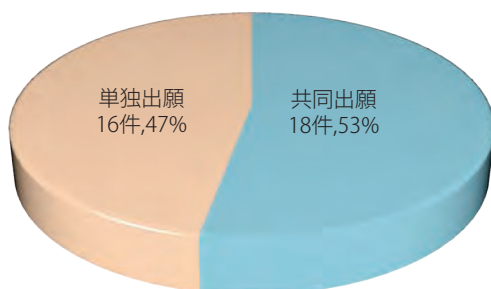
特許出願実績の推移



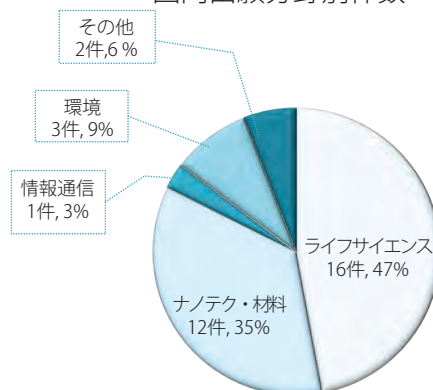
平成23年度国内出願件数 (計71件)



国内出願分野別件数



平成23年度外国出願件数 (計34件)
[出願国数(移行国数含む)]

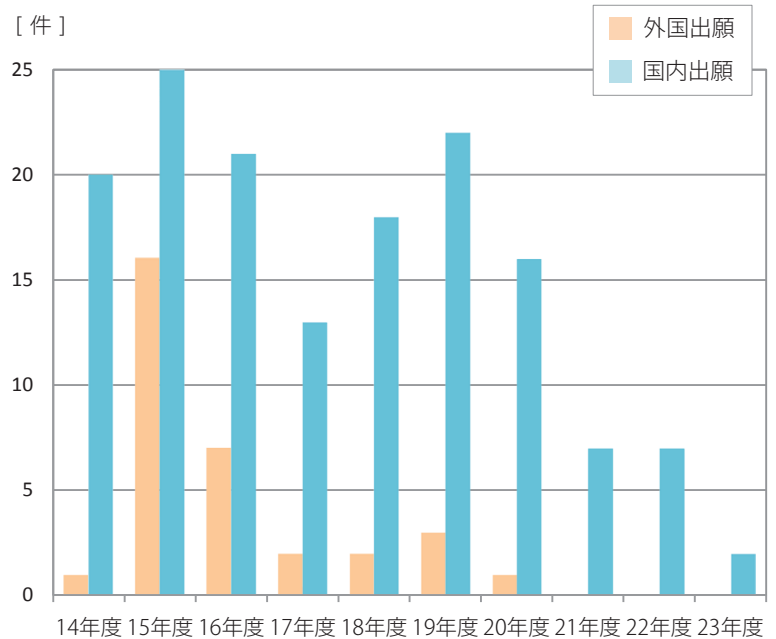


外国出願分野別件数

11. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績

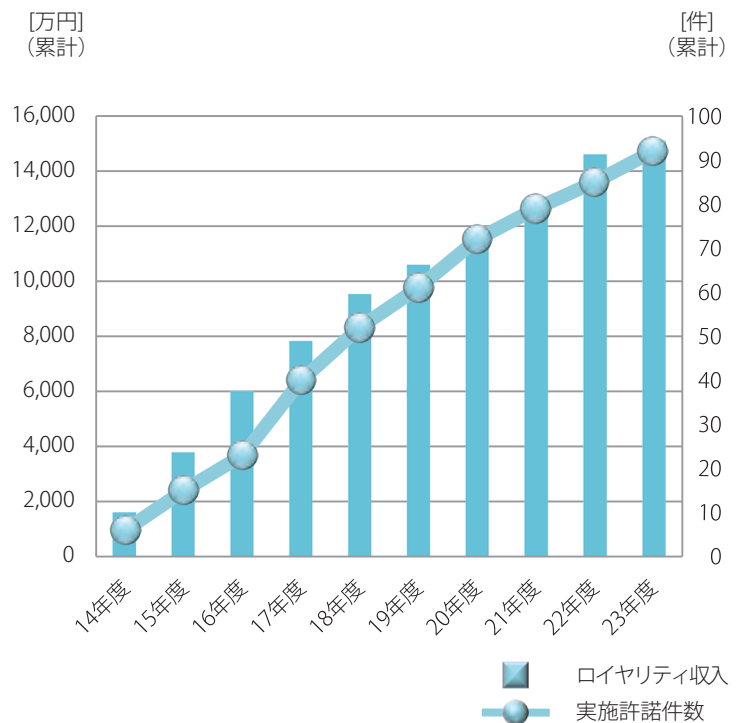
❖特許出願実績

年度	国内出願	外国出願	計
14年度	20	1	21
15年度	25	16	41
16年度	21	7	28
17年度	13	2	15
18年度	18	2	20
19年度	22	3	25
20年度	16	1	17
21年度	7	0	7
22年度	7	0	7
23年度	2	0	2
計	151	32	183



❖技術移転（ライセンス）実績

年度	ロイヤリティ収入* [万円]		実施許諾件数 [件]	
	年度別	累計	年度別	累計
14年度	755	1,616	2	6
15年度	2,178	3,794	9	15
16年度	2,236	6,030	8	23
17年度	1,801	7,831	17	40
18年度	1,701	9,532	12	52
19年度	1,053	10,585	9	61
20年度	992	11,577	11	72
21年度	997	12,574	7	79
22年度	2,059	14,633	6	85
23年度	454	15,087	7	92



*消費税を含む

農工大TLO(株) お問い合わせ先

- HPアドレス : <http://www.tuat-tlo.com>
- TEL : 042(388)7254 • FAX : 042(388)7255 • E-mail : office@tuat-tlo.com

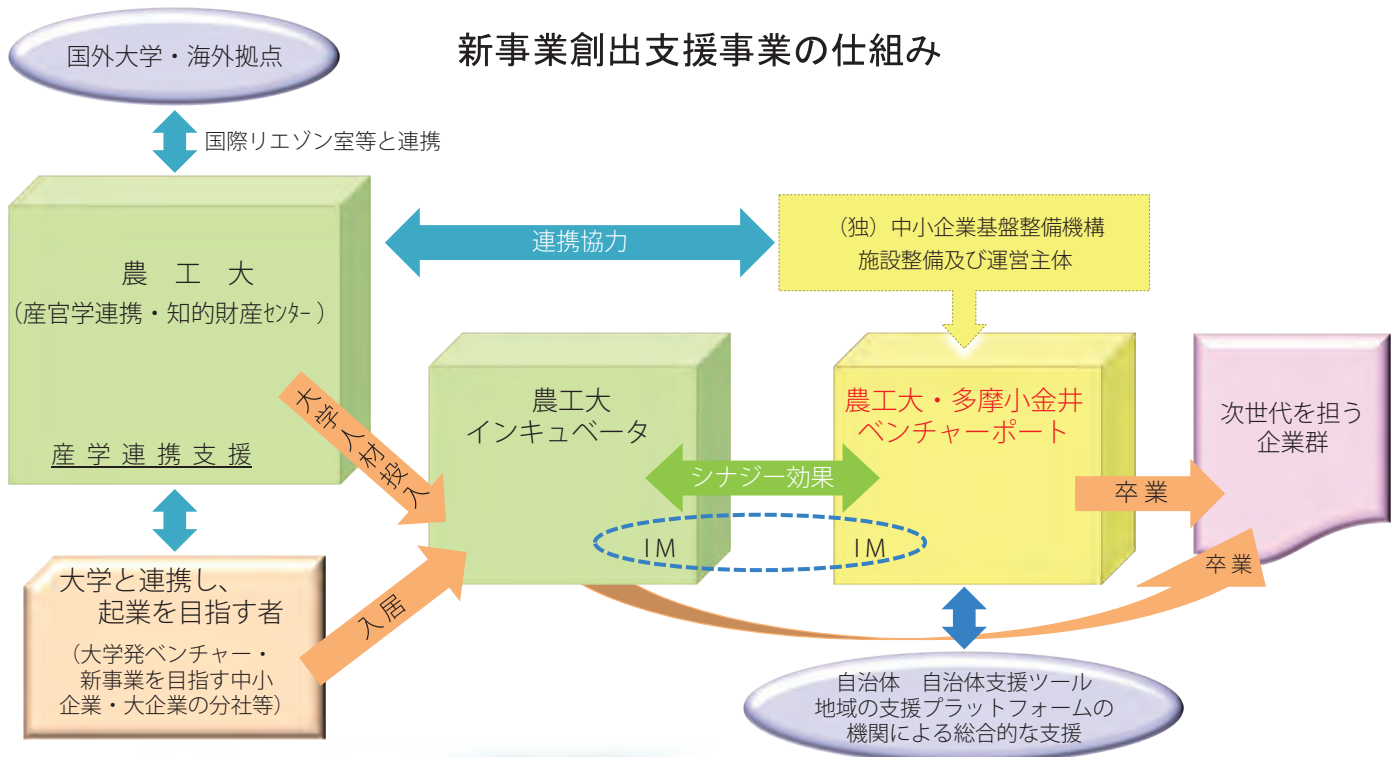
12. インキュベーション・プレインキュベーション事業

❖農工大インキュベータ

産官学連携・知的財産センターには、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)及びインキュベーション施設が併設されており、大学発ベンチャーの育成・支援の機能が整い、成果を上げています。農工大インキュベーション施設は、本学の教員又は学生が行った研究成果を基に起業する方やアーリーステージのベンチャー企業へ、スペースの提供や技術支援、特許・経営・財務・法務等の指導・アドバイス等の支援を行っています。原則として3年間の入居ができ(最長で8年間の入居が可能)、研究開発あるいはビジネススペースとして活用されています。支援体制は内・外部有識者、および海外の連携大学の支援人材の広いネットワークを活用した適切な支援体制を整備しました。近年、大学の研究シーズを生かしたベンチャー企業(大学発ベンチャー)が次々に生まれており、平成24年3月までに34社が起業しました。また、現在はプレベンチャー、3プロジェクトが入居しております。そのいちプロジェクト、千葉一裕教授は企業と高速液クロ/質量分析装置用普及型脱塩インターフェースの開発を3年間、推進しました。その成果を更に実用化、および起業化を加速するため、昨年度末は外部ビジネスプランコンテストで最優秀賞を受賞、本年度は、2つの大きな競争的資金に挑戦し、採択されました。ひとつは科学技術振興機構(JST) A-Step 起業FS、もうひとつは文部科学省、平成24年度大学発新産業創出拠点プロジェクトです。このように公的機関の助成金等の申請書作成、プレゼンテーションのサポートも行いました。本年度も引き続き新たな価値を生み出し、社会に受け入れられ、グローバルに活躍のできる優秀な大学発ベンチャーを育成し輩出する支援を行いたいと思います。

❖大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」

本学では、東京都、小金井市と協力して、(独)中小企業基盤整備機構が行っている大学連携型企業家育成施設整備事業による施設「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」を平成20年10月に開設し、早4年が経とうとしています。本施設の運営は機構が行い、機構から派遣されているCIM(チーフインキュベーションマネージャ)のもと農工大インキュベーションのIM(インキュベーションマネージャ)も常駐しております。ベンチャーの事業を強化するために農工大学の研究室との共同研究を推進しております。東京都や小金井市、地元の金融機関等の支援機関等と連携を取り、さまざまな支援ツールや情報を提供し、大学と連携した総合的なサポートを行っております。



13. 農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト

	企業名または研究グループ	設立年月	企業名	代表者名	指導教員名
19年度	PaGEScience株式会社	平成19年7月	有機塩素化合物やベンゼンなどで汚染された土壌のバイオレメディエーションによる浄化の有効性を微生物の量と種類から評価するために必要となる技術開発と情報基盤の開発	田村 紀義	養王田 正文
21年度入居	NapaJenomics株式会社	平成17年7月	核酸医薬デリバリー技術の実用化開発事業	安藤 弘法	千葉 一裕
	合同会社バイオエンジニアリング研究所	平成21年3月	バイオエンジニアリングに関する研究・開発・製造・販売、及び、特許のライセンス事業	小嶋 勝博	津川 若子
24年度	アイラボ株式会社	平成23年12月	手書き文字認識エンジン事業	堀口 昌伸	中川 正樹

	研究プロジェクト名	研究開発代表者
VBL教職員プロジェクト	「位置情報を活用した地域活性化の置けるソーシャルメディアの開発」	亀山 秀雄
	「高感度質量分析を実現する新規インターフェスの開発」	千葉 一裕
	「行動の動画解析にもとづき心的状態を評価する技術の実用化と事業化」	中村 俊



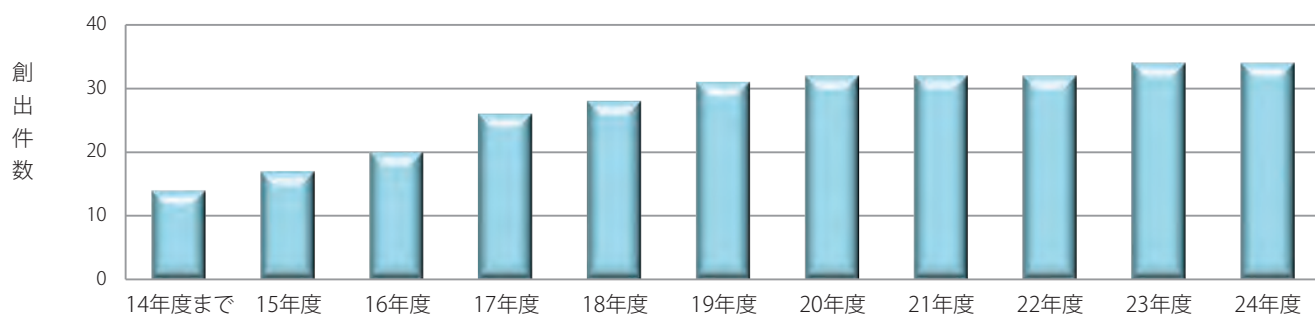
農工大インキュベータ

* 平成24年9月1日 現在

14. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出

No.	設立年月	企業名	教員名
1	平成 6年 12月	株式会社バイオフィーム研究所	遠藤 章
2	平成 9年 5月	有限会社セルコバ	中村 孝
3	平成11年 4月	株式会社アルミ表面技術研究所	亀山 秀雄
4	平成11年 11月	クラスターイオンビームテクノロジー株式会社	臼井 博明
5	平成12年 8月	ロデル・パーティクル株式会社	磯 守
6	平成13年 4月	株式会社積層金型研究所	國枝 正典
7	平成13年 8月	株式会社アルキヤット	亀山 秀雄
8	平成13年 11月	露塔光電器件（上海）株式会社	磯 守
9	平成14年 1月	有限会社ケー・アンド・ダブル	直井 勝彦
10	平成14年 2月	株式会社ナノ・ソリューション	高橋 信弘
11	平成14年 3月	超技術開発者集団株式会社	黒川 隆志
12	平成14年 4月	株式会社ノベルテック	松田 浩珍
13	平成14年 4月	エムバイオ株式会社	松永 是
14	平成14年 12月	株式会社カンタム14	越田 信義
15	平成15年 5月	有限会社アルティザイム・インターナショナル	早出 広司
16	平成15年 10月	有限会社スクリバル研究所	中川 正樹
17	平成15年 12月	株式会社未来先端技術研究所	上野 智雄
18	平成16年 1月	株式会社プロップジーン	松永 是
19	平成16年 10月	株式会社アルマイト触媒研究所	亀山 秀雄
20	平成16年 12月	有限会社フジ・オプトテック	大谷 幸利
21	平成17年 2月	株式会社ティムス	蓮見 恵司
22	平成17年 4月	JITSUBO株式会社	千葉 一裕
23	平成17年 6月	有限会社グリーンングラボラトリ	細見 正明
24	平成17年 7月	Napa Jenomics株式会社	千葉 一裕
25	平成17年 9月	株式会社日本動物高度医療センター	山根 義久
26	平成17年 10月	株式会社プロキオン	岩崎 利郎
27	平成18年 1月	株式会社シリコンプラス	渡邊 敏行
28	平成18年 10月	株式会社サメケン	鮫島 俊之
29	平成19年 4月	大日本計算機応用技研産業株式会社	大町 一彦
30	平成19年 7月	PaGE Science株式会社	養王田 正文
31	平成19年 11月	株式会社ファルメ	宮浦 千里
32	平成21年 3月	合同会社バイオエンジニアリング研究所	津川 若子
33	平成23年 5月	株式会社オーケー・ロボティクス	遠山 茂樹
34	平成23年12月	アイラボ株式会社	中川 正樹

年	～14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
累計件数	14	17	20	26	28	31	32	32	32	34	34



15. 平成23年度 競争的資金の受入状況

競争的資金		件数 (件)	受入額 (千円)	事業者	受入形態
科学研究費補助金		308	1,218,209	文部科学省 (独)日本学術振興会	補助金
(1)	食品健康影響評価技術研究	1	5,500	国立医薬品食品衛生研究所	受託研究
(2)	最先端研究開発支援プログラム	1	33,000	内閣府	
(3)	戦略的創造研究推進事業	19	488,478	独立行政法人科学技術振興機構	
(4)	研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	36	102,865	独立行政法人科学技術振興機構	
(5)	国際科学技術共同研究推進事業	1	20,839	独立行政法人科学技術振興機構	
(6)	保健医療分野における基礎研究推進事業	1	5,000	独立行政法人医薬基盤研究所	
(7)	イノベーション創出基礎的研究推進事業	1	5,506	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	
(8)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	6	27,133	農林水産省農林水産技術会議	
(9)	省エネルギー革新技術開発事業	1	19,740	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(10)	運輸分野における基礎的研究推進制度	1	7,552	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
(11)	環境研究総合推進費	8	99,011	環境省	
(12)	厚生労働科学研究費補助金	9	45,673	厚生労働省	補助金
(13)	環境研究総合推進費補助金	3	27,787	環境省	
(14)	産業技術研究助成事業	6	49,907	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(15)	先導的産業技術創出事業	2	22,100	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(16)	畜舎等建築利用効率化・畜産生産技術等開発事業	1	8,233	(社)畜産技術協会	
(17)	最先端・次世代研究開発支援プログラム	2	150,540	(独)日本学術振興会	
(18)	アジア基準認証推進事業	1	18,817	経済産業省	
(19)	機械工業振興補助事業	2	5,469	(財)JKA	
(20)	大学発事業創出実用化研究開発事業	4	48,060	経済産業省	共同研究

※科学研究費補助金については、特別研究員奨励費を含む

制度名		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(1)	食品健康影響評価技術研究	国立医薬品食品衛生研究所	大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	「ベンチマークドース法の適用に関する実験的検証に関する研究」のうち「基本骨格を同一にする物質の複合暴露影響評価」	5,500
(2)	最先端研究開発支援プログラム	国立大学法人東北大学	工学府	特任教授	越田 信義	マイクロシステム融合研究開発	33,000
(3)	戦略的創造研究推進事業	独立行政法人科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	内藤 方夫	分子線エピタキシー法を用いた鉄系超伝導体周辺物質の探索	9,100
			大学院工学研究院	教授	並木 美太郎	超低電力を実現するアーキテクチャ強調型システムソフトウェア	19,500
			大学院工学研究院	教授	三沢 和彦	時空間光波束操作による3次元構造の動的制御	13,000
			大学院工学研究院	准教授	田中 剛	微細藻類のゲノム解析及び変異体作出	40,950
			大学院工学研究院	教授	佐野 理	DDSナノ粒子の流動解析技術の研究開発	8,312
			大学院農学研究院	教授	澁澤 栄	超節水型精密農業モデルの開発	32,926
			大学院農学研究院	教授	高橋 信弘	RNAとプロテオームの機能的相関解析	18,226
			大学院農学研究院	准教授	斎藤 広隆	地圏熱・地下水利用のための地圏熱環境シミュレーション解析	33,150
			大学院農学研究院	准教授	五味 高志	森林管理、特に作業道と間伐による水・土砂流出の変化の観測	7,930
			大学院工学研究院	教授	早出 広司	シアノファクトリ開発	244,400
			大学院工学研究院	教授	並木 美太郎	メニーコアOSの資源管理と仮想化方式	10,400
			大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	テラヘルツ波の単一光子検出と近接場センシング	2,340
			工学府	産学官連携研究員	小柴 満美子	無意識に低炭素化を。創造的生き生き空間の制御技術	26,000
			大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	都市部と連携した地域に根ざしたエコサービスビジネスモデルの検証	7,020
			大学院工学研究院	准教授	和田 正義	肢体不自由者のための自動車運転支援システムの社会実装	3,250
			大学院農学研究院	准教授	加藤 亮	農業水利サービスに関する水質水文モデル解析	858
			大学院工学研究院	教授	内藤 方夫	平面四配位酸化物および複合窒化物超電導材料の探索	5,200
			大学院工学研究院	教授	安藤 泰久	自己再生型ナノパターン表面による低摩擦化技術の実現	2,015
			大学院工学研究院	准教授	中村 暢文	化成品ビルディングブロックの電気化学的生産とバイオ燃料電池の評価	3,900
			計				
(4)	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)	独立行政法人科学技術振興機構	大学院工学研究院	准教授	稲田 全規	オールインワン型の歯周病予防オーラルケア製品のプロトタイプ完成	2,500
			大学院工学研究院	教授	池袋 一典	マイクロ流路チップ・フローサイトメーターとアダプターを用いたアルツハイマー病早期診断法の開発	3,000
			大学院工学研究院	教授	額竈 明伯	高品位窒化ガリウム・バルク結晶量産のためのフィージビリティスタディ	7,609
			大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	多目的殺菌消毒用低価格省エネ型マイクロバブル内包オゾン水発生装置の開発研究	2,118

		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(4)	研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	独立行政法人科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	細見 正明	高圧噴射装置の適用による活性汚泥からの汚泥減容化と排水処理性能向上	6,634
			工学府	産学官連携研究員	小柴 満美子	酸化ストレス抑制・栄養補助食品のメンタルヘルス増進効果の評価による、行動定量に基づく情動翻訳技術の検証と実用方向の調査研究	2,602
			大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	合成ワクチン・抗体医薬「鍵物質」合成法の開発	31,213
		株式会社ティムス	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司	SMTP-7の脳保護作用のメカニズム解析	247
		株式会社堀内電機製作所	大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	界面活性剤ならびに油相成分組成による示温度シール内容物の最適化	1,300
		独立行政法人科学技術振興機構	大学院農学研究院	准教授	梶田 真也	古紙パルプを材料とした新規ポリマー原材料の生産方法の開発	741
			大学院農学研究院	教授	有江 力	黄麹菌遺伝子発現プロファイル解析に基づく交配不全性解決	600
			大学院工学研究院	助教	赤木康宏	樹木種に固有の形状特徴を反映できる風害リスク診断システムの実用化	1,700
			大学院工学研究院	准教授	田中洋介	光ファイバ給電型超低電力カメラの開発と多点監視システム応用の実証	1,700
			大学院工学研究院	教授	笹原弘之	切削形加工機におけるオンデマンド機上表面強化処理に関する研究	1,700
			大学院工学研究院	助教	李海悦	音波トモグラフィ法による渦風速場のリアルタイム監視システムの開発	1,700
			大学院工学研究院	教授	北嶋克寛	高齢者の変形足を含む多様な足形状に適合する靴のオーダーメイドを実現する軽量・安価で瞬時計測可能な足形状計測器の製作	1,700
			大学院工学研究院	助教	近藤篤	環境低負荷/高速/高選択性CO2吸着材料を用いたH2分離フィルターの吸着性能評価	1,700
			大学院工学研究院	准教授	下村武史	導電性高分子ナノファイバー包埋フィルムの開発	1,700
			女性未来育成機構	助教	大津直子	グルタチオンを用いた、窒素固定能力を向上させるバイオ肥料の開発	900
			大学院農学研究院	准教授	山形洋平	麹菌タンパク分解酵素を用いたコラーゲン・ジペプチド製造法の開発	1,700
			大学院農学研究院	教授	蓮見恵司	新規エボキシドヒドロラーゼ阻害剤：新たな機序の炎症性疾患治療薬の開発を目指して	1,690
			大学院工学研究院	教授	篠原俊二郎	極端小口径・高密度ヘリコンプラズマ生成による高速プラズマ流形成の試み	1,014
			大学院工学研究院	助教	堀三計	航空機用難削材の高精度高品質穴あけ用非対称刃ドリルの開発	806
			大学院農学研究院	教授	岡山隆之	アコースティック・エミッションを用いた紙の劣化度評価システムの開発	975
			大学院工学研究院	准教授	Venture Gentiane	凹凸や障害物が散乱する床面でも安全に歩行できる足構造と制御アルゴリズムの開発	1,440
			大学院工学研究院	准教授	畠山温	ガラス内部のアルカリイオンを光で追い出すアルカリ金属ディスペンサーの開発	910
			大学院工学研究院	助教	柏木謙	広域防災システム構築のための周波数多重信号による光ファイバセンサの高速長距離測定の実証	650
			大学院農学研究院	准教授	北野克和	高い生分解性を有する無毒性付着阻害物質の開発	221
		大学院工学研究院	准教授	津川若子	糖化アミノ酸の酵素合成法の開発	900	

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(4)	研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	独立行政法人科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	宮浦千里	オレンジ由来フラボン高含有の“骨粗鬆症予防飲料”の開発	949
			大学院農学研究院	准教授	殿塚隆史	ヘパリチナーゼの耐熱化にもとづく簡便で実用的な分子設計法の確立	1,300
			大学院工学研究院	教授	池袋一典	アプタマーを利用した電気化学的VEGF高感度・迅速検出システムの開発	907
			生物システム応用科学府	特任助教	秋山佳丈	3次元血管組織の構築に向けた超高速細胞アセンブリデバイスの開発	975
			大学院工学研究院	教授	中村 俊	高齢者の社会参加を支援するための「高齢者の脳と心の健康増進支援システム」の研究開発	6,514
			大学院工学研究院	教授	永井 正夫	高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する自動運転システム	4,550
			大学院工学研究院	教授	永井 正夫	高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する自動運転システム	6,000
計						102,865	
(5)	国際科学技術共同研究推進事業	独立行政法人科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	内藤 方夫	分子線エビタキシヤ法によるオール鉄ニクタイトド及びびオール二硼化マグネシウムジヨセフソン接合の作製	20,839
(6)	保健医療分野における基礎研究推進事業	独立行政法人医薬基盤研究所	大学院工学研究院	教授	長澤 和夫	CHIPプロモーター活性を促進する低分子リード化合物の合成化学的構造展開	5,000
(7)	イノベーション創出基礎的研究推進事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	大学院工学研究院	教授	小関 良宏	カーネーションにおける輝く色調に関わるマーカー遺伝子の探索	5,506
(8)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省農林水産技術会議	大学院農学研究院	准教授	豊田 剛己	メタゲノム線虫診断の導入による殺線虫剤使用量の30%削減	8,163
		独立行政法人森林総合研究所	大学院農学研究院	准教授	近江 正陽	乾燥工程を省略したボード製造技術の開発 2「接着剤劣化の解析とVOCの測定」のうち (2)「接着剤の劣化がボード性能へ与える影響の解析」	2,470
		地方独立行政法人岩手県工業技術センター	農学部	准教授	野村 義宏	「ヤマブドウ（果実・葉・蔓・枝）まるごと利用したアンチエイジング素材の開発」のうち、「ヤマブドウポリフェノール素材の皮膚および炎症への作用の実証」	2,600
		石川県	大学院農学研究院	准教授	帖佐 直	「大規模減肥栽培を可能にする「土壌診断－適正施肥」システムの開発(課題番号：21022)」の2「広域的収量モニター技術の確立」のうち(1)「広域的収量モニタリング技術の開発」(2)「実装した収量モニターの広域的な収量調査の実証」	5,200
		京都府	大学院農学研究院	教授	横山 正	「転換畑連作ダイズの収量低下防止・回復技術の実用化(21081)」のうち「3ダイズ連作圃場における収量低下要因の解明」の「(1)土壌細菌による共生阻害現象を引き起こす化学的・生物的要因の解明」及び「(2)非共生土壌細菌による根粒占有機構の解明」	4,300
		徳島県	大学院農学研究院	准教授	豊田 剛己	太陽熱消毒と湯湯処理を核とした省力的なレンコン土壌病害虫防除体系の確立	4,400
		計					
(9)	省エネルギー革新技術開発事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	省エネルギー革新技術開発事業／先導研究／製油所廃熱有効活用を図る溶液濃度差熱輸送技術の設計方法論確立の研究開発	19,740
(10)	運輸分野における基礎的研究推進制度	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	大学院工学研究院	准教授	ボンストーン・ラクションチャーンカ	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究（見通しの悪い交差点・狭路における危険予測運転とその支援）	7,552
(11)	環境研究総合推進費	環境省	大学院農学研究院	教授	伊豆田猛	平成23年度環境研究総合推進費（葉のオゾン吸収量に基づいた樹木に対するオゾンの影響評価に関する研究）による研究委託業務	15,367

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(11) 環境研究総合推進費	環境省	大学院農学研究院	教授	高田秀重	平成23年度環境研究総合推進費（アジアにおける多環芳香族炭化水素類(PAHs)の発生源特定とその広域輸送)による研究委託業務	16,744
	環境省	大学院農学研究院	教授	青木正敏	平成23年度環境研究総合推進費（関東・中部地域における地球温暖化の影響評価と適応方針に関する研究）による研究委託業務	11,117
	国立大学法人東京工業大学	大学院農学研究院	教授	畠山 史郎	平成23年度環境研究総合推進費（先端的単一微粒子内部構造解析装置による越境汚染微粒子の起源・履歴解明の高精度化）による研究委託業務のうち、「有機エアロゾル・エアロゾル金属成分の観測」	10,659
	環境省	大学院工学研究院	講師	寺田 昭彦	平成23年度環境研究総合推進費（水田のイネ根圏に棲息する脱窒を担う微生物群の同定・定量と窒素除去への寄与の解明）による研究委託業務	4,446
	環境省	大学院工学研究院	教授	細見 正明	平成23年度環境研究総合推進費（養豚排水処理と多収（飼料）米生産の環境低負荷型コベネフィットシステムの構築）による研究委託業務	32,592
	独立行政法人国立環境研究所	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	ナノ粒子曝露のホルモン系への影響と新たなバイオマーカーの創出・リスク評価に関する研究	4,001
	学校法人酪農学園	大学院農学研究院	教授	梶 光一	平成23年度環境研究総合推進費（島嶼生態系における推定母集団を利用した捕獲効率に関する研究）	4,085
	計					
受託研究計						814,624

平成23年度 競争的資金による補助金一覧 (12) ~ (19)

制度名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(12) 厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	大学院農学研究院	教授	渡辺 元	化学物質の臨界期曝露が神経内分泌・生殖機能へ及ぼす遅発型影響の機序解明と指標の確立に関する研究	6,000
		大学院農学研究院	教授	三森 国敏	畜水産食品における動物用医薬品等の安全性確保に関する研究	9,100
		大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	有害作用標的性に基づいた発達期の化学物質暴露影響評価手法の確立に関する研究	17,620
		大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究	1,500
		大学院農学研究院	准教授	林谷 秀樹	海外からの侵入が危惧される野生鳥獣媒介性感染症の疫学、診断・予防法等に関する研究	1,300
		大学院工学研究院	教授	小関 良宏	非食用モダンバイオテクノロジー応用生物の食品への混入危害防止のための検知法開発に関する研究	2,200
		大学院工学研究院	教授	小関 良宏	第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究	4,800
		大学院工学研究院	教授	松岡 英明	食品中の微生物試験法及びその妥当性評価に関する研究	1,700
	農学部(附属国際家畜感染症防疫研究教育センター)	教授	水谷 哲也	現在、国内で分離・同定できないウイルス性出血熱等の診断等の対応方法に関する研究	1,453	
計						45,673

制度名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(13)	環境研究総合推進費補助金	環境省	大学院工学研究院	准教授	銭 衛華	固体酸触媒を用いた様々な草木質系バイオマス廃棄物に対応できる糖化システムの構築	17,810
			大学院工学研究院	教授	細見 正明	炭化物系吸着材を利用した低コスト型ダイオキシソノ類汚染土壌/底質の無害化技術の開発	4,623
			大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	ごみ焼却排熱有効利用に向けた常温熱輸送・常温蓄熱の実験的評価	5,354
		計					27,787
(14)	産業技術研究助成事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院農学研究院	准教授	森山 裕充	パン酵母を利用したイネいもち病菌弱毒化マイコウィルスの生物防除資材としての実用化研究	11,232
			大学院工学研究院	准教授	岩本 薫	脈動性を用いた再層流化による高効率流体輸送技術の開発研究	24,440
			大学院工学研究院	准教授	吉野 知子	創薬支援ツールの開発に向けた磁性粒子上への膜タンパク質発現技術の確立	4,550
			大学院工学研究院	助教	柏木 謙	光コムシンセサイザの開発と計測・通信への応用	1,885
			大学院工学研究院	助教	上田 真也	鉄系超伝導体を用いた超伝導接合基盤技術の開発	1,300
			大学院工学研究院	教授	池袋 一典	進化模倣アルゴリズムを用いてアプタマーモジュールを組み合わせる高機能アプタマー探索法の開発	6,500
			計				
(15)	先導的産業技術創出事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院工学研究院	准教授	富永 洋一	フィルム型エネルギーストレージデバイスへの応用を指向した二酸化炭素/エポキシド共重合型固体高分子電解質の開発	14,950
			大学院工学研究院	講師	寺田 昭彦	窒素除去・温室効果ガス発生削減に寄与する細菌群の選択培養技術をコアとする低コスト・省エネ型排水処理プロセスの構築	7,150
		計					22,100
(16)	畜舎等建築利用効率化・畜産生産技術等開発事業	(社)畜産技術協会	大学院農学研究院	准教授	佐藤 幹	自給飼料主体飼養体系の乳牛における二糖類を利用した消化機能向上と酸化ストレス低減による乳生産向上技術の開発	8,233
(17)	最先端・次世代研究開発支援プログラム	(独)日本学術振興会	大学院工学研究院	准教授	榊田 晃司	生体内での4次元超音波音場形成による治療用マイクロバブルの局所的動態制御システムの開発	56,225
			大学院農学研究院	准教授	木庭 啓介	森林のメタボ判定：ハイスループット硝酸同位体比測定による森林窒素循環の健全性評価	94,315
		計					150,540
(18)	アジア基準認証推進事業	経済産業省	大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	金属材料の二軸バルジ試験方法	18,817
(19)	機械工業振興補助事業	(財) JKA	大学院工学研究院	教授	涌井 伸二	地震に対する耐性を持たせた空圧式除振装置の研究	2,469
			大学院工学研究院	准教授	森島 圭祐	生体機械融合による機能補助システム	3,000
		計					5,469
補助金（科学研究費補助金を除く） 計						328,526	

平成23年度 競争的資金による共同研究一覧

制度名	相手先	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(20) 大学発事業創出 実用化研究開発事業	農工大TLO(株)	大学院工学研究院	准教授	田中 剛	デジタルイメージ計測に基づく細胞解析装置の実用化開発	8,400
		大学院工学研究院	教授	上迫 浩一	ダイヤモンドワイヤスライスにおけるシリコンサイクルの実用化	18,870
		大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	高速高圧連続反応法による生体分子オリゴマーの生産技術開発	10,395
		大学院農学研究院	特任 准教授	金 承鶴	高分散性液相支持体を用いた合成ヌクレオチド製造プロセスの開発	10,395
共同研究 計						48,060

平成23年度 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附総額 (千円)	設置期間	寄付者
工学府	電気電子工学専攻 (博士前期課程) 電子情報工学専攻 (博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	110,100	平成13年4月1日～ 平成25年3月31日	東京エレクトロン株式会社
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	195,000	平成18年4月1日～ 平成26年3月31日	日本ケミコン株式会社
工学府	応用化学専攻	ソフトエネルギー化学講座	10,000	平成23年10月1日～ 平成24年9月30日	日本カーリット株式会社

平成23年度 その他

制度名	事業者	研究題目	受入額 (千円)
(1) 科学技術人材育成費補助金	文部科学省	イノベーション創出若手研究人材養成「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	83,070
(2) 科学技術人材育成費補助金	文部科学省	女性研究者養成システム改革加速「理系女性のキャリア加速プログラム」	84,490
(3) 科学技術人材育成費補助金	文部科学省	テニユアトラック普及・定着事業	70,510
(4) 科学技術戦略推進費	文部科学省	戦略的環境リーダー育成拠点形成「現場立脚型環境リーダー養成拠点形成」	23,999
(5) 実践型研究リーダー養成事業	文部科学省	「二一ズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業」	97,157
計			359,226

16. 平成23年度 共同研究受入実績

所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(1) 大学院工学研究院	教授	涌井 伸二	高精度サーボバルブを用いたエアアクチュエータの開発	株式会社ニコン
(2) 大学院工学研究院	教授	臼井 博明	機能性蒸着膜に関する研究	大日本印刷株式会社
(3) 大学院農学研究院	教授	澁澤 栄	モバイル菜園管理システムに関する研究	株式会社マサキ・エンヴェック
(4) 大学院農学研究院	教授	有江 力	NEDO提案公募型開発支援研究協力事業における共同研究	株式会社ブリヂストン 中央研究所
(5) 大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	材料モデル・解析条件の適正化による振じれスプリングバック解析精度向上に関する共同研究	JFEスチール株式会社
(6) 連合農学研究科	准教授	西藤 公司	新規シャンプー製品による犬の皮膚バリア機能への影響に関する検討	バイエル薬品株式会社 動物用薬品事業部
(7) 大学院工学研究院	准教授	富永 洋一	イオン伝導性エラストマーブレンドの開発	興国インテック株式会社
(8) 本部	学長	松永 是	磁性細菌発現システムを活用した自己抗体測定試薬の開発	株式会社医学生物学研究所
(9) 農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	PCR法による皮革の動物種同定法の開発	財団法人日本皮革研究所
(10) 大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	保冷液の凍結状態視覚化に関する研究	トッパン・フォームズ株式会社
(11) 学術研究支援総合センター遺伝子実験施設	教授	丹生谷 博	植物細胞におけるアポトーシス誘導機構の解析	Ion Chat Research
(12) 大学院工学研究院	准教授	佐久間 淳	皮膚柔らかさ評価に関する研究	株式会社タニタ
(13) 大学院工学研究院	教授	中村 俊	「心の診断指標の確立」	アイフォーコム東京株式会社
(14) 学術研究支援総合センター遺伝子実験施設	教授	丹生谷 博	環境因子の変化による植物遺伝子発現の動態に関する研究	日清オイリオグループ株式会社
(15) 大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	溶融金属積層によるオンデマンド三次元造形システムの実用化	株式会社堀内電機製作所
(16) 大学院工学研究院	教授	北嶋 克寛	メガネ試着アバターシステムに関する研究	ソーコインズ株式会社
(17) 大学院工学研究院	教授	上迫 浩一	太陽電池向けスクリーン印刷可能な不純物拡散ペーストの研究	日本合成化学工業株式会社
(18) 大学院工学研究院	教授	永井 正夫	ドライバ個別適合車線変更支援技術の開発	トヨタ自動車株式会社
(19) 大学院工学研究院	教授	永井 正夫	ヒヤリハットデータベース（予防安全運転データベース）の総合的研究	農工大ティール・エル・オー株式会社
(20) 大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	アルミクラッド材の成形とその触媒に関する研究	株式会社昭和螺旋管製作所
(21) 大学院工学研究院	教授	岩井 俊昭	レーザー粒子状物質（PM2.5）センサの開発	アイステークス株式会社
(22) 大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	レーザーアニール技術に関する研究	株式会社ハイテック・システムズ
(23) 大学院工学研究院	教授	岩井 俊昭	有機顔料微粒子の散乱による可視光の偏光解消度の数値解析	株式会社DNPファインケミカル
(24) 学術研究支援総合センター遺伝子実験施設	教授	丹生谷 博	機能性核酸の安定化ツールの開発	Napa Jenomics株式会社
(25) 大学院工学研究院	教授	滝山 博志	有機酸晶析プロセスにおける結晶形態制御法の開発	三菱レイヨン株式会社
(26) 大学院工学研究院	教授	北嶋 克寛	シューズフィット感の数値化、可視化に関する研究	ブリヂストンスポーツ株式会社
(27) 大学院農学研究院	教授	荻原 勲	自然薯の特性とその栽培、保存方法の研究	株式会社バイオネット研究所
(28) 大学院工学研究院	教授	細見 正明	SMCCによるPCB分解反応速度の促進方法に関する	ゼロ・ジャパン株式会社
(29) 本部	学長	松永 是	CTC(血中循環ガン細胞) 捕獲フィルターに関する基礎的検討	日立化成工業株式会社 筑波総合研究所
(30) 大学院工学研究院	准教授	飯村 靖文	曲面液晶ディスプレイのシミュレーションによる表示特性の研究	次世代モバイル用表示材料技術研究組合
(31) 大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	生活習慣病の病態解析と予防・治療に関する研究	株式会社ファルメ
(32) 大学院農学研究院	准教授	田中 あかね	高純度軟化水の皮膚バリア機能に及ぼす影響	三浦工業株式会社 RDセンター

所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(33) 大学院農学研究院	教授	松田 浩珍	多価不飽和脂肪酸のアトピー性皮膚炎モデルに対する治療効果に関する研究	日本水産株式会社 中央研究所
(34) 大学院農学研究院	准教授	松下 保彦	次世代シーケンサーを利用した新規アプリケーションの開発	北海道システム・サイエンス株式会社
(35) 大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	通電加熱式触媒反応装置及びその触媒に関する研究	株式会社IHシバウラ
(36) 大学院工学研究院	教授	重原 淳孝	ヘテロ構造高分子ゲルの機能化	独立行政法人理化学研究所
(37) 大学院工学研究院	教授	永井 正夫	高齢者対応 一時停止交差点 出会い頭防止支援技術の開発	トヨタ自動車株式会社
(38) 大学院工学研究院	教授	寺田 松昭	情報制御ネットワークにおける時刻同期技術の研究	株式会社日立製作所 横浜研究所
(39) 農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	サメの有効利用に関する研究	株式会社中華・高橋
(40) 大学院農学研究院	教授	荻原 勲	ブルーベリー果実の品質向上に関する研究	株式会社えがお
(41) 大学院工学研究院	助教	鈴木 悠	絹及びTG絹の化粧品への応用に関する基礎的研究	株式会社アーダン
(42) 大学院工学研究院	教授	安藤 泰久	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト (BEANSプロジェクト) における「3次元ナノ構造形成プロセス技術の開発	技術研究組合BEANS研究所
(43) 大学院工学研究院	准教授	尾高 雅文	ニトリル関連酵素の立体構造と機能に関する研究	三菱レイヨン株式会社/理化学研究所
(44) 農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	ヒアルロン酸の経口摂取が肌におよぼす影響	キューピー株式会社研究所
(45) 大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	Si半導体プロセスにおける微量欠陥の評価技術の研究開発	パナソニック株式会社 マテリアルサイエンス解析センター
(46) 大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	癌の進展過程に関与する分子現象の生体イメージング法を用いた解析研究	オリンパス株式会社
(47) 工学府	教授	重原 淳孝	リグニンの高度利用の研究	株式会社豊田自動織機
(48) 大学院工学研究院	教授	神谷 秀博	気相法で合成した酸化物粒子の微細分散プロセスに関する研究	日本アエロジル株式会社
(49) 大学院農学研究院	准教授	田中 綾	胸部にも適応可能な癒着防止材の誘導水層膜技術による開発	大日精化工業株式会社
(50) 大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	エンジン廃熱利用による吸着式カーエアコン省エネシステムの開発に関する研究	サンデン株式会社
(51) 大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	チタン板の2軸変形特性評価技術	株式会社神戸製鋼所
(52) 大学院農学研究院	准教授	殿塚 隆史	乳果糖オリゴ糖製造酵素の分子設計	塩水港精糖株式会社 糖質研究所
(53) 大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	清掃工場排熱等の面的利用に関する研究	東京ガス株式会社
(54) 大学院農学研究院	教授	岩崎 利郎	帯電微粒水 (ナノイー) によるペットアレルギーに対する効果の検証	パナソニックエコシステムズ株式会社
(55) 大学院工学研究院	教授	田川 泰敬	油圧アクティブマウント車両制御研究	株式会社いすゞ 中央研究所
(56) 大学院農学研究院	教授	高橋 幸資	油脂結合澱粉の開発	日本ハム株式会社 中央研究所
(57) 大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	太陽電池材料プロセスに関する研究	日新電機株式会社
(58) 大学院工学研究院	准教授	熊谷 義直	酸化亜鉛系化合物半導体用の結晶成長プロセス・装置技術に関わる研究	東京エレクトロン株式会社
(59) 農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	軟骨抽出物由来の硬蛋白質およびムコ多糖の有用性の探索	日本ハム株式会社 中央研究所
(60) 大学院工学研究院	准教授	堀田 政二	保守サービスのための多次元時系列データ解析技術の研究	株式会社日立製作所生産技術研究所
(61) 大学院工学研究院	教授	神谷 秀博	電子部品用ペーストに用いるフィラーの表面修飾技術の開発	KOA株式会社
(62) 大学院工学研究院	准教授	岩本 薫	船舶用塗料に起因する船底摩擦抵抗に関する研究開発	中国塗料株式会社/学校法人東京理科大学/独立行政法人産業技術研究所/独立行政法人海上技術安全研究所
(63) 大学院工学研究院	教授	鎌田 崇義	ブレーキ鳴きの振動特性の解明	日立オートモティブシステムズ株式会社

	所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(64)	大学院工学研究院	准教授	和田 正義	ジョイスティック式自動車運転装置の高度化に関する研究開発	株式会社ニッシン自動車工業
(65)	大学院工学研究院	教授	中森 眞理雄	部品自動装着アルゴリズムに関する研究	パナソニック ファクトリーソリューションズ株式会社
(66)	大学院農学研究院	教授	澁澤 栄	農作物の生育の土壌環境分析に関する研究	株式会社日立製作所 中央研究所
(67)	大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	生体分子の化学修飾	Napa Jenomics株式会社
(68)	大学院工学研究院	教授	永井 正夫	青果物包装輸送における振動制御技術の応用に関する研究	全国農業協同組合連合会
(69)	大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	イオンドーピング及び高速熱処理技術による高品質シリコン薄膜形成の研究	日新イオン機器株式会社
(70)	大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	リコピンの骨吸収に対する効能評価研究	カゴメ株式会社
(71)	大学院工学研究院	准教授	飯村 靖文	光反応性ならびに光機能性材料の挙動解析と特性に関する研究	大阪有機化学工業株式会社
(72)	大学院工学研究院	教授	藤田 欣也	次世代UCシステムにおける高度プレゼンス情報に関する研究	沖電気工業株式会社 研究開発センター
(73)	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	安定した電力供給体制構築に向けた分散型コージェネレーションの導入ポテンシャルの研究	東京ガス株式会社
(74)	大学院農学研究院	准教授	田中 あかね	末梢血循環腫瘍細胞の高感度検出及び回収技術開発	株式会社オンチップ・バイオテクノロジー
(75)	大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	アルミ板材の延性に関する研究	住友軽金属工業株式会社
(76)	大学院農学研究院	教授	松田 浩珍	NC/T ndマウスのアトピー性皮膚炎症状に及ぼすマタケラン抽出成分の影響に関する研究	株式会社グレイ美術
(77)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	キチン系オリゴ糖の機能に関する研究 Studies on Chitinous oligo saccharide as functional foods	甲陽ケミカル株式会社
(78)	大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	バイオエタノール水蒸気改質に関する評価・共同研究	株式会社コンティグ・アイ
(79)	大学院農学研究院	教授	澁澤 栄	可視・近赤外分光法による生鮮農産物品質評価とビジネスモデル	株式会社ニレコ
(80)	大学院工学研究院	教授	斎藤 拓	高分子材料の光特性制御に関する研究	株式会社クラレ
(81)	大学院工学研究院	教授	池袋 一典	細菌の検出・解析が可能なマルチ・マイクロ流路チップ・フローサイトメーターの実用化	株式会社オンチップ・バイオテクノロジー
(82)	大学院農学研究院	講師	福島 隆治	【目的】初期の僧帽弁閉鎖不全症（MR）の犬に対する食事療法食の効果の検討	ロイヤルカナンジャパンinc,
(83)	大学院農学研究院	准教授	西藤 公司	犬の肢端皮膚炎に対する外用ステロイド製剤の臨床効果についての検討	株式会社ビルバックジャパン
(84)	大学院工学研究院	教授	滝山 博志	晶析現象の解析とその応用	日本化学工業株式会社
(85)	大学院工学研究院	准教授	清水 昭伸	グラフカットを用いた肝臓セグメンテーション手法に関する研究	キャノン株式会社
(86)	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	さとうきび抽出物による内分泌ホルモン応答性に関する研究	三井製糖株式会社
(87)	大学院農学研究院	教授	澁澤 栄	ファイトテクノロジー（植物生産工学）による医農工連携のビジネスモデル	東京エレクトロン株式会社
(88)	大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	C F R P 複合材切削に関する研究	日本飛行機株式会社
(89)	大学院農学研究院	准教授	野村 義宏	運動器疾患改善効果を示す機能性素材（HydroxytyrosolおよびOleuropein）の滑膜細胞に関する研究	エーザイフード・ケミカル株式会社
(90)	大学院農学研究院	教授	岩崎 利郎	シコニン外用剤の有効性と安全性に関する研究	株式会社ファルマクリエ神戸
(91)	大学院農学研究院	准教授	北野 克和	生理活性物質の構造決定	ディー・アール・シー株式会社
(92)	大学院農学研究院	教授	伊藤 博	止血材を用いた動物実験	扶桑薬品工業株式会社
(93)	大学院工学研究院	教授	滝山 博志	有機酸晶析プロセスの現象解明とその応用	三菱レイヨン株式会社
(94)	大学院工学研究院	教授	亀山 秀雄	熱化学サイクルによる化学品製造および、放電反応による化学品製造の研究	株式会社日本触媒

	所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(95)	本部	学長	松永 是	健康リスク評価システムの構築に向けたイノベーション研究	財団法人電力中央研究所
(96)	大学院工学研究院	教授	臼井 博明	高分子蒸着膜による光電子デバイス表面機能層の形成	住友精密工業株式会社
(97)	大学院工学研究院	准教授	田中 剛	デジタルイメージ計測に基づく細胞解析装置の実用化開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(98)	大学院工学研究院	教授	上迫 浩一	ダイヤモンドワイヤスライスにおけるシリコンサイクルの実用化	農工大ティー・エル・オー株式会社
(99)	大学院農学研究院	教授	千葉 一裕	高速高圧連続反応法による生体分子オリゴマーの生産技術開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(100)	アグロイノベーション高度人材養成センター	特任准教授	金 承鶴	高分散性液相支持体を用いた合成ヌクレオチド製造プロセスの開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(101)	農学部附属動物医療センター	教授	伊藤 博	犬の悪性腫瘍疾患におけるリンパクトデリタプの免疫変動確認試験	獣医医療開発株式会社
(102)	本部	学長	松永 是	有用物を生産するフィルム支持体の開発研究及び微細藻類の大量培養技術に関する共同研究テーマ探索	富士フィルム株式会社
(103)	大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	金属薄板の面内反転負荷試験機の開発	国際計測器株式会社
(104)	大学院工学研究院	教授	堤 正臣	一軸形ローラギヤカム回転テーブルの性能評価	株式会社三共製作所
(105)	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司	プラスミノーゲンモジュレーターの実用化開発	株式会社ティムス
(106)	大学院工学研究院	准教授	佐久間 淳	物質の柔らかさの卓上型計測装置に関する研究	株式会社堀内電機製作所
(107)	大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	癌の進展過程に関与する分子現象の生体イメージング法を用いた解析研究	オリンパス株式会社
(108)	大学院工学研究院	助教	江口 正夫	真実接触面の可視化に関する研究	株式会社ブリヂストン タイヤ研究部
(109)	大学院工学研究院	准教授	岩本 薫	容積式ポンプを用いた高効率流体輸送に関する研究	株式会社タクミナ
(110)	大学院農学研究院	教授	竹原 一明	鶏インターフェロンを用いたペットバードの治療試験	鳥の病院 中野バードクリニック
(111)	工学府	特任教授	越田 信義	ナノシリコンプロセス・材料・素子の新応用に関する研究開発	株式会社カンタム14
(112)	大学院工学研究院	教授	齊藤 拓	高分子材料の構造制御に関する研究	ヤマハ株式会社
(113)	大学院工学研究院	講師	寺田 昭彦	繊維状担体を用いた流動床型バイオリアクターによる至適廃水処理範囲の検討と汚泥減容化に関する研究	旭化成ホームプロダクツ株式会社
(114)	大学院工学研究院	教授	早出 広司	バイオディーゼル燃料の劣化オンサイトセンサの開発	大生工業株式会社
(115)	大学院工学研究院	教授	中村 俊	脳発達への還元型コエンザイムQ10の影響に関する研究	株式会社カネカ
(116)	大学院工学研究院	教授	永井 正夫	Study on Pedestrian Detection by Automotive On-board Camera	A.D.C.GmbH Continental Automotive Systems
(117)	大学院工学研究院	教授	中村 俊	小型実験動物を用いた分子イメージング技術の開発	D S ファーマバイオメディカル株式会社
(118)	大学院農学研究院	准教授	田中 綾	胸部にも適応可能な癒着防止材の誘導水層膜技術による開発	大日精化工業株式会社
(119)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	伸縮モデルにおける植物抽出物の線維芽細胞への効果	日油株式会社 筑波研究所
(120)	大学院工学研究院	教授	堤 正臣	実機による象限突起補償器の検証	株式会社牧野フライス製作所
(121)	大学院工学研究院	准教授	熊谷 義直	酸化亜鉛系化合物半導体用の結晶成長プロセス・装置技術に関する研究	東京エレクトロン株式会社
(122)	大学院工学研究院	教授	滝山 博志	菓子中の結晶特性の把握、制御に関する研究	日本クラフトフーズ株式会社

(23年度に契約した共同研究のうち、公開にご了承頂いたものについて掲載しています。受入総件数・金額については10頁をご参照下さい。)

17. 研究シーズ集のご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~seeds/>

- ❖産官学連携・知的財産センターでは東京農工大学教員等の研究成果をまとめた「東京農工大学研究シーズ集」を公開しています
- ❖研究シーズ集Web版では、「研究領域」・「キーワード」・「研究者名」のそれぞれから研究シーズを探すことができます
- ❖ご興味のある研究シーズがございましたら、お気軽に産官学連携・知的財産センターへお問い合わせ下さい
- ❖英語版、中国語（簡体）版のシーズ集をご希望の際は、産官学連携・知的財産センター（産官学連携推進部）へお問合せ下さい

注：上記「東京農工大学研究シーズ集」とはテーマ内容が多少異なります

研究領域	件数
ライフサイエンス	40
情報通信	25
環境	12
ナノテクノロジー・材料	20
エネルギー	7
製造技術	22
その他	8
合計	134

【平成24年4月1日現在の掲載シーズ件数】

18. 産官学連携・知的財産センターのご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>

【業務内容】

- ❖共同研究・受託研究：産業界と大学とのコラボレーションを実現します
- ❖知的財産：農工大の特許をご活用ください
- ❖技術相談・学術指導：技術課題の解決をお手伝いいたします
- ❖インキュベーション：農工大技術シーズを利用したベンチャーを育成します
- ❖VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）：事業化を目指した研究施設です
- ❖技術移転活動：農工大の研究活動・実績をご活用ください（関係機関：農工大TLO(株)）



【お問い合わせ一覧】

産官学連携・知的財産センター	電話	F A X	メールアドレス
事務室	042(388)7175	042(388)7280	zimcrc@cc.tuat.ac.jp
国際知的財産部	042(388)7550	042(388)7553	chizaigr@ml.tuat.ac.jp
産官学連携推進部	042(388)7283	042(388)7173	suishin@ml.tuat.ac.jp
インキュベーション施設	042(388)7752	042(388)7779	tuat-inc@ml.tuat.ac.jp
農工大TLO（株）	電話	F A X	メールアドレス
オフィス	042(388)7254	042(388)7255	office@tuat-tlo.com

国立大学法人東京農工大学交通のご案内

府中キャンパス

- JR中央線 国分寺駅より
南口 府中駅行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分 晴見町下車
- 京王線 府中駅より
北口 国分寺駅南口行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約7分 晴見町下車
- JR武蔵野線 北府中駅より 徒歩約12分

小金井キャンパス

- JR中央線 東小金井駅 南口より
徒歩約10分
- JR中央線 武蔵小金井駅 南口より
徒歩約20分

